

令和4年度(2022年度)

八王子市一般会計・各特別会計歳入歳出

決 算 審 査 意 見 書

令和5年(2023年)8月

八王子市監査委員



5 八 監 第 7 3 5 号

令和5年(2023年)8月22日

八王子市長

石 森 孝 志 殿

八王子市監査委員 伊 藤 紀 彦

同 矢 野 和 利

同 吉 本 孝 良

同 安 藤 修 三

令和4年度(2022年度)八王子市一般会計・各特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項に基づき令和4年度(2022年度)八王子市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びにその附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法及び主な着眼点	1
4	審査の期間	1
第2	審査の結果	2
1	決算計数等	2
2	決算の概要	2
3	決算状況について	3
4	意 見	9
第3	決算の概況	14
1	各会計の総括	14
(1)	決算規模	14
(2)	決算収支の状況	14
(3)	予算の執行状況	15
(4)	普通会計について	17
2	一般会計	25
(1)	決算収支	25
(2)	予算の執行状況	25
(3)	歳 入	26
(4)	歳 出	39
3	特別会計	49
(1)	国民健康保険事業特別会計	49
(2)	後期高齢者医療特別会計	55
(3)	介護保険特別会計	59
(4)	母子・父子福祉資金特別会計	64
(5)	土地取得事業特別会計	67
(6)	駐車場事業特別会計	70
(7)	借入金管理特別会計	73
(8)	給与及び公共料金特別会計	76
4	財産に関する調書	79

注記

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、文中にあっては万円、表中にあっては千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、表中の金額は合計額と一致させるため、一部調整した。
- 2 端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。
- 3 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、千円未満の数値の場合は、実数により算出した。
- 4 構成比率（％）は、合計が100となるよう調整した。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数字がないもの又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数を示し、増減率では減を意味している。
 - 「皆増」・・・前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示
 - 「皆減」・・・前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の減の表示
 - 「R4-R3」・・・令和4年度－令和3年度
- 6 純収入率＝（収入済額－還付未済額）／調定額×100

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく審査

2 審査の対象

- (1) 令和4年度(2022年度)八王子市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度(2022年度)八王子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度(2022年度)八王子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度(2022年度)八王子市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度(2022年度)八王子市母子・父子福祉資金特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度(2022年度)八王子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度(2022年度)八王子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度(2022年度)八王子市借入金管理特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和4年度(2022年度)八王子市給与及び公共料金特別会計歳入歳出決算
- (10) 上記会計に係る決算附属書類

3 審査の方法及び主な着眼点

八王子市監査基準(令和元年12月26日施行)に基づき、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 上記決算書等が関係法令に準拠して作成されているか
- (2) 決算計数は、正確であるか
- (3) 予算は適正かつ効率的に執行されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などを主眼に置き、八王子市監査基準実施細目に基づき、関係部からの決算概況聴取、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、分析、比較等通常実施すべき審査手続により実施した。

4 審査の期間

令和5年(2023年)7月13日から同年8月20日まで

第2 審査の結果

1 決算計数等

八王子市監査基準に準拠し、前記の方法により審査した限りにおいては、審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、決算の計数についても誤りのないものと認められた。

また、予算はおおむね適正に執行されているものと認められた。

2 決算の概要

全会計の総計決算額は、歳入4,198億5,458万円、歳出4,085億6,055万円で、前年度に比べ、歳入は2.8%、120億1,375万円減少し、歳出は2.6%、108億7,218万円減少している。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、前年度比11億4,157万円減の112億9,403万円で、これから翌年度への繰越財源である31億7,880万円を差し引いた実質収支額は、81億1,523万円で、前年度に比べ21億4,022万円減少している。

3 決算状況について

(1) 事業の執行状況

令和4年度（2022年度）当初予算は、「八王子ビジョン2022」の計画期間最終年度となることから、その総仕上げに向けて取り組むとともに、引き続き新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越え、「ポストコロナ時代」の「新たな日常」へ対応するほか、「八王子未来デザイン2040」につなげる予算と位置付けられた。

また、新型コロナウイルス感染症への対応では、効果・効率的に執行することにより、切れ目なく市民の命と生活を守ることとし、さらに、令和4年（2022年）2月の「ゼロカーボンシティ宣言」に伴い、市民や事業者と力を合わせて知恵を出し合い、「オール八王子」で2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組をスタートさせる予算であった。

そして、当年度は、コロナ禍における国の原油価格・物価高騰等総合緊急対策等に対応するため、7次にわたり補正予算が編成された。

このような予算に対する事業の執行状況であるが、まず、「八王子ビジョン2022」の総仕上げに向けた取組を基本構想に基づく都市像ごとに見てみる。

「健康で笑顔あふれる、ふれあい、支えあいのまち」では、八王子まるごとサポートセンターを新たに2か所新設し、包括的な相談支援体制の構築を推進したほか、医療的ケア児等コーディネーターを2事業者への委託により配置し、医療的ケア児等とその家族が、心身の状況と成長に応じて、住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援体制を整備した。

また、おたふくかぜワクチン接種の自己負担額無償化を行ったほか、子宮頸がんワクチンについて無償接種を行うとともに、高齢者肺炎球菌ワクチンについて、自己負担額を軽減することにより、接種率の向上を図った。

「生き活きと子どもが育ち、学びが豊かな心を育むまち」では、親子つどいの広場「ゆめきっず」について、妊娠期からの切れ目のない子育て支援の場として開設するためのリニューアル工事を行ったほか、GIGAスクール構想に基づき配備した1人1台の学習用端末を活用した家庭学習に対応するため、学童保育所にWi-Fi環境を整備するとともに、学童保育所と放課後子ども教室が一体となって、放課後の児童の居場所づくりを推進した。

「安心・快適で、地域の多様性を活かしたまち」では、災害時に自力で避難が困難な避難行動要支援者について、地域の福祉関係者等と連携して支援する仕組みを構築したほか、令和3年（2021年）に千葉県八街市で発生した交通事故を受

けて実施した通学路合同点検の結果に基づき、防護柵の設置等の危険箇所の安全対策を講じるなど、安全・安心なまちづくりを推進した。

「魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち」では、令和４年（２０２２年）１０月の東京都立多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）の開業に合わせ、市内事業者の取組や製品等をＰＲするイベントを開催し、市内中小企業等の活性化支援を行う一方、公益社団法人八王子観光コンベンション協会に対する補助を通じ、ＭＩＣＥ主催者に対する開催支援を充実するなど、更なるＭＩＣＥ推進を図った。

「一人ひとりが育てる、人と自然が豊かにつながるまち」では、生ごみの収集においてモデル地区を８地区設定し、家庭系可燃ごみの約４割を占める生ごみの減量・資源化を図った。

次に、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、「新たな日常」を実現する取組であるが、スポーツ・レクリエーションの推進として、新型コロナウイルス感染症の影響により運動機会が減少している障害者が身近で気軽にスポーツに取り組めるよう、車いすバスケットボールやブラインドサッカーの競技器材等を購入し、環境整備に努めた。

また、就業支援として、就職面接会や相談会に加え、パソコン講習会等の開催により、幅広い年齢層の求職者の就職促進を図るとともに、就職氷河期世代の就労困難者等を対象として、専門家によるキャリアカウンセリングを開催した。

次に、地域づくりを踏まえ、「八王子未来デザイン２０４０」につながる取組として、長房、川口、みなみ野、南大沢の４中学校区に設置した「地域づくり推進会議」において、地域の魅力向上や課題解決の検討を行うとともに、地域づくり推進会議未設置の３３中学校区において、「地域づくり意見交換会」を開催したほか、地域づくりフォーラムを開催し、地域づくりの機運醸成を図った。また、長房中学校区において、小・中学校の再編に当たり、既存の学校施設の耐力度調査を実施した。

次に、デジタル・トランスフォーメーション推進のための取組として、粗大ごみ収集の申込みから処理手数料の決済までをオンライン化するとともに、マイナポータルによる電子申請について、申請情報を安全かつ効率的に取り扱うことができるようシステムを構築した。また、身近な場所において住民票の写し等を取得できる「コンビニ交付」において、キオスク端末（マルチコピー機）を公共施設等に設置するなど、市民の利便性の向上を図った。

次に、ゼロカーボンシティに向けた取組として、令和４年（２０２２年）１０月

から館クリーンセンターの稼働を開始し、高効率の廃棄物発電の自己託送や余剰電力の売電を実施した。

また、「地球温暖化対策地域推進計画」を改定し、ゼロカーボンシティ宣言の周知を図るとともに、国の目標改定に対応するため、省エネ性能が高いエアコン等の購入費用の一部補助を行い、市内における二酸化炭素排出量の削減を図った。

次に、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐための取組として、新型コロナウイルスワクチン接種を実施し、新型コロナウイルス感染症の発症・重症化予防及びまん延の防止を図った。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う病床ひっ迫及び自宅療養者の増加に対応するため、市、八王子市医師会及び市内医療機関が一体となった「地域医療体制支援拠点」を設置し、自宅療養者の受診・入院調整、患者移送手配等を行った。

さらに、感染患者の入院医療費の公費負担を行うとともに、保健所が担う感染症対応業務の一部を委託することにより、感染拡大時に速やかに健康観察を行い、市民の生命を守る体制を構築した。令和4年（2022年）8月には、保健所を東京たま未来メッセに併設する複合施設内に移転し、健康危機管理体制を強化した。

新型コロナウイルス感染症対策に必要な市独自の基準に適合する飲食店を認証し、市民が安心して飲食店を利用できる環境を整備するとともに、キャッシュレス決済によるポイント還元事業を実施し、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた飲食店を支援した。

次に、原油価格・物価高騰等総合緊急対策として、原油価格・物価高騰による影響を受けている市民等に対し、支援を行った。まず、市民に対しては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び18歳までの子どもがいる世帯を対象とした子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。厳しい経営環境にある市内企業等（法人及び個人事業主）に対しては、事業継続緊急支援金を支給した。福祉施設及び保育施設に対しては、電気料金やガス料金の一部補助を行った。小・中学校及び保育施設に対しては、給食食材料費の増額分を市が負担し、保護者に追加負担を求めることなく、栄養バランスのとれた給食を提供した。

また、物価高騰による生活必需品等の価格上昇に対し、市民の生活を支援するとともに、本市独自のマイナポイントを付与し、マイナンバーカードの普及促進を図った。

さらに、市民の日常的な移動手段として、将来にわたって安全かつ安定した運行が持続できるよう、市内を運行する路線バス事業者に支援金を支給した。

(2) 歳入について

一般会計歳入は、前年度比 86 億 7 千万円減の 2,373 億 2 千万円で、2 年連続の減となったものの過去 3 番目の決算額となった。また、特別会計の歳入においては、8 つの特別会計全体で 33 億 5 千万円減の 1,825 億 3 千万円となった。これは、後期高齢者医療特別会計において、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金の増等により前年度比 11.4%、16 億 1 千万円の増となったほか、介護保険特別会計において繰越金、国庫支出金の増等により前年度比 3.4%、15 億円の増となったものの、借入金管理特別会計において、市債及び繰入金の減により、前年度比 18.4%、68 億 6 千万円の減となったことが主な要因である。全会計の決算額は、120 億 1 千万円減の 4,198 億 5 千万円となった。

一般会計歳入の大宗をなす市税については、新增築家屋の増や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への軽減措置の終了により固定資産税が増加するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復等により個人市民税が増加し、前年度比 29 億 7 千万円増の 927 億 4 千万円となり、2 年ぶりに 900 億円台に回復した。また、収入率については、過去最高の 99.2%となった。

一方、国庫支出金においては、子育て世帯への臨時特別給付金が前年度比 71 億 8 千万円減少したこと等により、前年度比 12.4%、83 億 6 千万円減の 591 億 2 千万円となったほか、市債については、新館清掃工場の建設、新保健所の整備等の投資的事業の進捗により、前年度比 38.6%、59 億 8 千万円減の 95 億 2 千万円となった。

(3) 歳出について

一般会計歳出は、前年度比 81 億 2 千万円減の 2,281 億 7 千万円で 2 年連続の減となったものの過去 3 番目の決算額となった。また、特別会計では、8 つの特別会計全体で 27 億 5 千万円減の 1,803 億 9 千万円となった。これは、後期高齢者医療特別会計において、広域連合納付金の増等により前年度比 11.4%、16 億 1 千万円の増となったほか、介護保険特別会計において、保険給付費、基金積立金、諸支出金の増等により前年度比 4.1%、17 億 6 千万円の増となったものの、借入金管理特別会計で繰出金及び公債費の減により、前年度比 18.4%、68 億 6 千万円減少したことが主な要因である。全会計の歳出決算額は、前年度比 108 億 7 千万円減の 4,085 億 6 千万円となった。

執行率は、一般会計においては前年度比 0.8 ポイント増の 90.3%、全会計

では前年度比0.8ポイント増の92.2%となった。前年度と同様に執行率が低くなっているのは、新型コロナウイルスワクチン予防接種、デジタル地域通貨の基盤整備等の事業執行を次年度に繰り越したためである。

一般会計における款別の執行状況を見てみる。

まず、増となった主なものとしては、総務費が、前年度に超過収入となった国・都支出金に対する返還金、マイナポイント付与事業の実施等により50億3千万円の増となった。

一方、減となった主なものとしては、衛生費において、新館清掃工場建設の進捗、新保健所整備工事の完了等により80億5千万円の減となったほか、土木費において、八王子駅南口集いの拠点整備事業における用地取得完了による減等により28億9千万円の減、民生費において、子育て世帯への臨時特別給付金の支給実績による減等により18億8千万円の減となっている。

これらの結果、一般会計歳出全体では、前年度比3.4%、81億2千万円の減となっている。

なお、一般会計決算額全体の構成比が高い款としては、民生費が49.1%、衛生費が13.3%、総務費が12.4%となっている。

特別会計の執行状況については、増となった主なものとして、介護保険特別会計において、介護サービス利用者数の増に伴う保険給付費の増等により17億6千万円増加したほか、後期高齢者医療特別会計において、被保険者数の増による広域連合納付金の増等により前年度比16億1千万円増加している。減となった主なものとしては、借入金管理特別会計において、投資的事業の進捗により、一般会計における市債借入額が減少したことに伴う繰出金の減により、68億6千万円の減となっている。これらの結果、特別会計全体では、前年度比1.5%、27億5千万円の減となっている。

(4) 基金について

当年度末における全会計基金残高は、過去最高の基金現在高であった令和3年度(2021年度)末から、更に22.0%、73億6千万円増加し、408億2千万円となり、初めて400億円を超える額を確保した。一般会計分については、前年度比65億6千万円増の357億4千万円となった。主な増減理由としては、財政調整基金が48億6千万円、公共施設整備保全基金が16億1千万円増加したことによるものである。

(5) 市債について

当年度の借入額は、全会計で、前年度比68億3千万円減の117億6千万円となった。

元利償還額は、全会計で、前年度比3千万円減の187億3千万円となった。
これによる全会計における当年度末現債額は、前年度比58億1千万円減の1,865億1千万円となり、1,900億円を下回った。

4 意見

令和4年度（2022年度）予算は、新型コロナウイルス感染症への対応と原油価格・物価高騰対策に全力を注いだ1年であった。乳幼児や高齢者に対する感染症対策の充実を図りつつ、市民生活や事業者への支援に迅速かつ的確に取り組んだことに深く敬意を表したい。

新型コロナウイルス感染症については、令和5年（2023年）5月8日から、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律における位置付けが五類感染症となり、感染者等に対する外出自粛要請がなくなったほか、幅広い医療機関での受診が可能となるなど、医療面の取扱い等が変更された。しかしながら、本市においては、感染拡大の初期の段階から、保健所を有するという中核市としての特性を活かすとともに、八王子市医師会や医療機関との強い連携により、全国的にも注目される特筆すべき様々な対応を行ってきたところであり、医療従事者の方々に改めて感謝申し上げるとともに、敬意を表したい。令和4年（2022年）7月から9月頃までの第7波においては、本市でも新規感染者数が1日に1,000人を超す日が発生する中、地域医療体制支援拠点の設置等により、市民の生命を守るための対応を行った。

また、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響のみならず、ロシアによるウクライナ侵攻等の社会情勢による原油価格や物価の高騰は、市民生活や市の行政運営にも大きな影響を及ぼし、現在に至っている。

このような状況に対し、令和4年度（2022年度）は、7次にわたる補正予算を編成して対応し、決算に至った。

決算収支についてであるが、下水道事業会計を除く全会計の最終予算現額は、前年度比で3.4%、157億7千万円減の4,431億4千万円であった。

一般会計の決算収支を見ると、まず、歳入においては、前年度比で3.5%、86億7千万円減の2,373億2千万円となっている。これは、市税が増となったものの、国庫支出金、市債等が減となったことによるものであり、このことは、既に歳入及び市債の項において示したとおりである。

市税収入については、現年度分は、国有資産等所在市町村交付金を除く全ての税目において増加し、全体で前年度比31億8千万円の増となっている。さらに、滞納繰越分は、調定額が前年度比2億9千万円減少している。これは、的確な滞納整理の取組と新たな滞納を発生させないという、現年度分に対するたゆまぬ徴収努力の成果によるものであり、このことが過去最高の収入率の達成の1つの要因となっていると考えられ、高く評価したい。

なお、特別会計においても、国民健康保険税の収入率が毎年上昇しており、こうした収入率改善の取組についても評価するところである。

引き続き、税負担の公平性確保のため、より一層、徴収努力されるよう期待する。

次に、歳出についてである。歳出総額は、前年度比で3.4%、81億2千万円減の2,281億7千万円となっている。減の大きな要因は、新館清掃工場の建設や新保健所の整備、八王子駅南口集いの拠点整備における用地取得等の投資的経費が事業進捗により減となっていることに加え、子育て世帯への臨時特別給付金の実績減によるものである。

繰越額については、一般会計で96億8千万円が、令和4年度（2022年度）から令和5年度（2023年度）に繰り越された。これは、新型コロナウイルスワクチンの接種及び体制確保に要する経費等、国の補正予算に対応した結果、年度内執行が困難となった事業等を繰り越したものである。

次に特別会計の決算収支を見る。前年度と比較して、一般会計における市債借入額が、投資的事業の進捗等により減少していることに伴い、歳入、歳出ともに、決算総額が減少している。それを差し引いた結果の形式収支も前年度比で21.7%、5億9千万円減の21億4千万円となった。

公営企業会計を除く全会計の決算額は、歳入で前年度比2.8%、120億1千万円減の4,198億5千万円、歳出で前年度比2.6%、108億7千万円減の4,085億6千万円となった。翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、総額で81億2千万円の黒字となった。

基金の年度末現在高は、前年度比22.0%、73億6千万円増の408億2千万円となった。財政調整基金については、積立てにより、前年度と比べて32.7%増加し、197億3千万円となっており、また、公共施設整備保全基金も、前年度と比べて21.2%増加し、92億1千万円となっている。いずれも今後想定される財政需要や財政負担に備えた対応として評価するところである。

市債の年度末現債額は、前年度比3.0%、58億1千万円減の1,865億1千万円となった。現債額は、適正な借入れの管理により、着実に縮減が図られている。これは、健全財政の維持に向けた本市の継続的な取組として評価したい。今後適正な市債管理に努められたい。

次に普通会計における性質別決算額を見てみる。

まず、物件費は、369億8千万円で、前年度と比べて11.5%、38億3千万円の増となっている。これは、新型コロナウイルス予防接種において9億2千万円の減になったものの、マイナポイント利活用推進事業が6億4千万円の皆増、キ

キャッシュレス決済ポイント還元事業が4億6千万円、新型コロナウイルス感染症対策保健所体制強化が4億3千万円と、それぞれ増になったことなどによるものである。

また、補助費等は、199億6千万円で、前年度と比べて9.6%、17億5千万円の増となっている。これは、国・都支出金返還金が19億8千万円増となったことなどによるものである。

積立金は、67億1千万円で、青少年海外派遣基金積立金が6千万円の減になったものの、財政調整基金積立金が9億1千万円、公共施設整備保全基金積立金が8億円それぞれ増になったことなどにより、前年度と比べて32.3%、16億4千万円の増となっている。

しかしながら、義務的経費は1,221億6千万円で、前年度と比べて1.7%、21億4千万円の減となっている。これは、扶助費において、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が31億4千万円の皆増、障害者自立支援介護・訓練等給付が10億6千万円増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金が64億9千万円減、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金が10億9千万円減になったことにより、23億8千万円減の814億5千万円となったことが主な要因である。

投資的経費は、185億2千万円で、前年度と比べて42.3%、135億6千万円の減となっている。これは、川口土地区画整理事業助成金が7億円の増となったものの、事業進捗により、新館清掃工場の建設が59億円の減、八王子駅南口集いの拠点整備が42億5千万円の減になったほか、新保健所の整備が22億5千万円、給食センターの整備が8億4千万円それぞれ減になったことなどによるものである。

これらの結果、普通会計歳出全体では、前年度と比べて81億2千万円減の2,280億8千万円の決算となった。

次に、主な財政指標により、本市の財政状況を見てみる。

まず、標準財政規模に対する実質収支の額が占める割合である実質収支比率は、前年度比1.2ポイント減の5.3%となった。この値が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示すものであることから、当年度は黒字であったことが分かる。

また、経常一般財源の総額に対し、経常的経費に充当された一般財源の額が占める割合である経常収支比率は、前年度比1.0ポイント増の86.7%となった。これは、財政構造の弾力性を示すものであり、この数値が低くなるほど義務的な経

費などに充当する割合が低くなり、経常経費以外に振り分ける一般財源が多くなっていることを表している。令和4年度（2022年度）は、市税や税連動交付金の増加等により、分母となる経常一般財源及び臨時財政対策債の額が32億4千万円増加したものの、物件費、特別会計への繰出金等の増加により、分子となる経常経費充当一般財源の額が39億4千万円増加した結果、前年度と比べて増となったものである。

財政力指数は、3か年平均値では前年度を0.011ポイント下回り、0.914となった。これは、地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額を同需要額で除した値の過去3か年の平均値であり、この値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があることを表している。単年度で見ると、令和4年度（2022年度）の0.903は、前年度の0.896を0.007ポイント上回った。

今後も財政健全化に向けた努力を継続されたい。

政府は、令和5年（2023年）6月16日に「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」を閣議決定した。方針では、「新しい資本主義」の実現に向けた取組を大きなテーマとし、グリーン・トランスフォーメーション（GX）、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進や官民連携による経済社会改革の実行、子ども・子育て政策の抜本的強化、自然災害から国民を守る防災・減災、国土強靱化の推進、国民生活の安全・安心といった諸課題に対応する考え方を示している。

本市においても令和5年度（2023年度）を計画開始年度とする「八王子未来デザイン2040」において、変革のキーワードとして「カーボンニュートラル」と「DX」を定め、あらゆる場面で取組を進めることとしている。重点取組「未来の主役づくり」では子育て施策の推進を、また、重点取組「未来へのつながりづくり」では産学官民連携での革新的イノベーションによる価値創造を、重点テーマ「未来に続く都市づくり」では自助・互助・共助・公助の連携強化と災害の脅威から市民の命を守る強靱なまちづくりの推進を掲げている。これは、まさに、国の方針と合致するものである。「八王子未来デザイン2040」の推進に当たっては、国の動向を踏まえた対応がなされるよう期待する。

内閣府が令和5年（2023年）7月20日に公表した「令和5（2023）年度内閣府年央試算」では、令和5年度（2023年度）の経済の姿について、「輸出の減速等による景気下押しは見込まれるものの、サービス消費を始めとする個人消費の回復や企業の設備投資の増加が期待される」とし、GDP成長率は実質で

1. 3 %程度、名目で4. 4 %程度、消費者物価上昇率（総合）は2. 6 %程度と見込んでいる。また、令和6年度（2024年度）については、GDP成長率は実質で1. 2 %程度、名目で2. 5 %程度と民間需要主導の緩やかな成長が見込まれるとし、消費者物価上昇率（総合）は1. 9 %程度と見込んでいる。しかしながら、こうした経済の動きは、世界情勢、気候変動、パンデミックの発生等により、大きな影響を受けることは、この数年で経験したところであり、今後も予期せぬ事態への対応が必要であると考えている。

「八王子未来デザイン2040」の行動計画である「八王子市経営計画」は、中長期的な視点による経営マネジメントを進めることとしている。引き続き財政の健全性を維持し、効果的・効率的な行財政運営を堅持しつつ、国の方針が指摘するように「時代の転換点」とも言える構造的な課題の克服に向け、果敢に取り組むことを強く望むものである。

第3 決算の概況

1 各会計の総括

(1) 決算規模

全会計での総計決算額は

歳 入 4, 198億5, 458万円

歳 出 4, 085億6, 055万円

差 引 112億9, 403万円 となっている。

この総計決算額を前年度と比べると、歳入は2.8%、120億1, 375万円減少し、また歳出は2.6%、108億7, 218万円減少している。

(2) 決算収支の状況

これによる全会計における歳入歳出差引額（形式収支額）は112億9, 403万円で、前年度に比べ11億4, 157万円減少しており、これから翌年度への繰越財源である31億7, 880万円を差し引いた実質収支額は81億1, 523万

《令和4年度（2022年度）一般会計・

区 分		予算現額(A)	歳 入			歳 決算額(C)
			決算額(B)	増減率	収入率 (B/A)	
一 般 会 計		252,784,707,000	237,324,276,751	△ 3.5	93.9	228,173,633,070
特 別 会 計	国民健康保険事業	58,024,709,000	57,274,390,721	△ 0.7	98.7	56,793,330,815
	後期高齢者医療	15,861,875,000	15,805,642,107	11.4	99.6	15,738,983,505
	介護保険	46,751,391,000	45,703,696,847	3.4	97.8	44,299,809,645
	母子・父子福祉資金	135,709,000	237,264,198	14.2	174.8	99,144,393
	土地取得事業	79,222,000	79,207,988	△ 0.3	100.0	79,207,988
	駐車場事業	214,399,000	212,492,790	7.7	99.1	158,829,467
	借入金管理	35,045,097,000	30,486,882,672	△ 18.4	87.0	30,486,882,672
	給与及び公共料金	34,244,879,000	32,730,732,002	2.5	95.6	32,730,732,002
計		190,357,281,000	182,530,309,325	△ 1.8	95.9	180,386,920,487
合 計		443,141,988,000	419,854,586,076	△ 2.8	94.7	408,560,553,557

円となっている。

次に、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、２１億４，０２２万円の減少となっている。

(３) 予算の執行状況

全会計における予算現額４，４３１億４，１９９万円に対し、歳入の収入済額は４，１９８億５，４５８万円で、差引き２３２億８，７４０万円、予算現額に対する収入率は９４．７％で前年度を０．６ポイント上回っている。

一方、歳出での支出済額は４，０８５億６，０５５万円で、繰越明許費により１０５億３，８３２万円を翌年度へ繰り越したことにより、差引不用額は２４０億４，３１１万円となっており、予算現額に対する執行率は９２．２％で、前年度を０．８ポイント上回っている。

なお、市債及び基金の状況は、次ページのとおりである。

各特別会計決算総括表》

(単位 円：％)

出		歳入歳出差引額 (形式収支額) (D)=(B-C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (E)	実質収支額 (F)=(D-E)	前年度 実質収支額(G)	単年度収支額 (H)=(F-G)
増減率	執行率 (C/A)					
△3.4	90.3	9,150,643,681	3,127,762,700	6,022,880,981	7,518,094,756	△ 1,495,213,775
0.0	97.9	481,059,906	0	481,059,906	892,579,629	△ 411,519,723
11.4	99.2	66,658,602	0	66,658,602	64,681,524	1,977,078
4.1	94.8	1,403,887,202	0	1,403,887,202	1,667,803,266	△ 263,916,064
△3.6	73.1	138,119,805	0	138,119,805	105,005,618	33,114,187
△0.3	100.0	0	0	0	0	0
△16.4	74.1	53,663,323	51,040,000	2,623,323	7,288,380	△ 4,665,057
△18.4	87.0	0	0	0	0	0
2.5	95.6	0	0	0	0	0
△1.5	94.8	2,143,388,838	51,040,000	2,092,348,838	2,737,358,417	△ 645,009,579
△2.6	92.2	11,294,032,519	3,178,802,700	8,115,229,819	10,255,453,173	△ 2,140,223,354

《市債の状況》

(単位 千円)

	令和3年度末 (2021) 現債額 (A)	償還額			借入額 (C)	令和4年度末 (2022) 現債額 (A-B+C)
		元金 (B)	利子	合計		
一 般 会 計	140,030,812	11,963,423	566,526	12,529,949	9,519,100	137,586,489
母子・父子福祉 資金特別会計	27,700	0	0	0	0	27,700
土地取得事業 特 別 会 計	171,550	78,812	396	79,208	0	92,738
下水道事業会計	52,092,266	5,526,843	593,983	6,120,826	2,237,800	48,803,223
	192,322,328	17,569,078	1,160,905	18,729,983	11,756,900	186,510,150

《基金の状況》

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 (2021) 現在高	令和4年度 (2022) 決算額		令和4年度末 (2022) 現在高
		増(積立額)	減(取崩額)	
財 政 調 整 基 金	14,869,487	4,864,481	0	19,733,968
減 債 基 金	3,741	0	0	3,741
若 き チ ェ リ ス ト 育 成 基 金	1	0	0	1
ふるさと納税八王子応援基金	100,079	54,806	40,492	114,393
公 共 施 設 整 備 保 全 基 金	7,596,623	1,630,086	16,610	9,210,099
社 会 福 祉 基 金	196,345	6,503	0	202,848
子 ど も ・ 若 者 基 金	612,679	43	20,429	592,293
企業立地支援奨励金交付準備基金	141,494	70,378	62,309	149,563
八 王 子 駅 周 辺 整 備 基 金	2,913,362	1,010	0	2,914,372
高 尾 駅 周 辺 整 備 基 金	2,214,420	949	0	2,215,369
み ど り の 保 全 基 金	293,838	52,113	16,873	329,078
育 英 基 金	51,787	1,129	1	52,915
青 少 年 海 外 派 遣 基 金	87,792	2	29	87,765
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	97,500	33,140	0	130,640
介 護 給 付 費 準 備 基 金	3,934,665	801,868	0	4,736,533
下 水 道 事 業 基 金	350,286	42	0	350,328
合 計	33,464,099	7,516,550	156,743	40,823,906

(注) 数値は歳入歳出決算額であり、出納整理期間中(翌年度4～5月)の積立額及び取崩額を含む。

(4) 普通会計について

地方財政統計上用いられる普通会計の決算は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる地方財政統計上の会計区分をいう。本市においては、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計及び借入金管理特別会計並びに後期高齢者医療特別会計の市単独事業費を対象に各決算額を合算し、重複額の控除などの諸計算及び費目の移替えなどを行って作成している。

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	(単位 千円)	
	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)
歳 入 総 額 (A)	237,366,330	246,004,247
歳 出 総 額 (B)	228,077,566	236,201,001
歳入歳出差引額(形式収支)(C) (A-B)	9,288,764	9,803,246
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	3,266,005	2,285,151
実 質 収 支 額 (C-D)	6,022,759	7,518,095
単 年 度 収 支 額 (E)	△ 1,495,336	1,366,444
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (F)	4,864,481	3,958,952
繰 上 償 還 金 (G)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (H)	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額 (E+F+G-H)	3,369,145	5,325,396

イ 財源の構成

(ア) 自主財源と依存財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

財源別内訳表

(単位 千円：％)

区 分		令和4年度 (2022) (A)	令和3年度 (2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
自主財源	市 税	92,744,193	89,777,365	2,966,828	3.3
	負 担 金	715,839	695,664	20,175	2.9
	使 用 料	1,719,249	1,655,795	63,454	3.8
	手 数 料	2,326,589	2,370,966	△ 44,377	△ 1.9
	財 産 収 入	232,479	184,281	48,198	26.2
	寄 附 金	152,225	186,124	△ 33,899	△ 18.2
	繰 入 金	555,088	700,667	△ 145,579	△ 20.8
	繰 越 金	9,803,246	8,025,106	1,778,140	22.2
	諸 収 入	2,066,041	1,488,257	577,784	38.8
	計	110,314,949	105,084,225	5,230,724	5.0
依存財源	地 方 譲 与 税	1,059,997	1,053,632	6,365	0.6
	地 方 交 付 税	8,939,277	8,968,002	△ 28,725	△ 0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,970,803	13,478,728	492,075	3.7
	地 方 特 例 交 付 金	592,971	1,242,338	△ 649,367	△ 52.3
	そ の 他 交 付 金	3,736,918	3,281,214	455,704	13.9
	国 庫 支 出 金	59,115,183	67,478,114	△ 8,362,931	△ 12.4
	都 支 出 金	30,117,132	29,920,494	196,638	0.7
	市 債	9,519,100	15,497,500	△ 5,978,400	△ 38.6
	計	127,051,381	140,920,022	△ 13,868,641	△ 9.8
合 計		237,366,330	246,004,247	△ 8,637,917	△ 3.5

(注) 1 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源である。

2 依存財源とは、国や都を経由する財源で地方公共団体の裁量が制限されている財源である。

自主財源は1,103億1,495万円で、前年度に比べ5.0%、52億3,072万円の増加となっている。これは主に市税及び繰越金が増加したことによるものである。

また、依存財源は1,270億5,138万円で、前年度に比べ9.8%、138億6,864万円の減少となっている。これは主に国庫支出金及び市債が減少したことによるものである。

財源別の構成割合は、次のとおりである。

財源別構成割合年度推移表

(単位 ٪)

区 分		平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	増減 (R4-R3)
自主財源	市 税	45.2	43.7	33.5	36.5	39.1	2.6
	負 担 金	1.0	0.7	0.3	0.3	0.3	0.0
	使 用 料	1.0	0.9	0.6	0.7	0.7	0.0
	手 数 料	1.2	1.2	0.9	1.0	1.0	0.0
	財 産 収 入	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	寄 附 金	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
	繰 入 金	1.9	1.1	0.1	0.3	0.2	△ 0.1
	繰 越 金	2.0	2.0	1.4	3.3	4.1	0.8
	諸 収 入	0.7	0.7	0.5	0.6	0.9	0.3
	計	53.1	50.6	37.5	42.9	46.5	3.6
依存財源	地 方 譲 与 税	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.0
	地 方 交 付 税	2.3	2.6	1.9	3.6	3.8	0.2
	地方消費税交付金	5.1	4.7	4.6	5.5	5.9	0.4
	地方特例交付金	0.2	0.6	0.2	0.5	0.3	△ 0.2
	そ の 他 交 付 金	1.0	0.8	0.6	1.2	1.5	0.3
	国 庫 支 出 金	18.6	18.5	39.0	27.4	24.9	△ 2.5
	都 支 出 金	13.1	13.2	11.0	12.2	12.7	0.5
	市 債	6.1	8.5	4.8	6.3	4.0	△ 2.3
	計	46.9	49.4	62.5	57.1	53.5	△ 3.6

自主財源の構成割合は46.5％で、前年度を3.6ポイント上回っている。このうち、歳入の大宗をなす市税は39.1％で前年度を2.6ポイント上回っている。

一方、依存財源の構成割合は53.5％で、前年度を3.6ポイント下回っており、国庫支出金が24.9％で前年度を2.5ポイント下回っている。

(イ) 特定財源と一般財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)		令和3年度 (2021)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比率	決算額 (B)		
特 定 財 源 (a)	99,156,799	41.8	113,588,491	△ 14,431,692	△ 12.7
一 般 財 源 (b)	138,209,531	58.2	132,415,756	5,793,775	4.4
計 (a) + (b)	237,366,330	100.0	246,004,247	△ 8,637,917	△ 3.5
(b) の う ち 経 常 一 般 財 源	114,280,516	48.2	111,137,085	3,143,431	2.8

(注) 1 特定財源とは、その用途が特定されている財源であり、主なものは、国・都支出金、使用料、手数料及び市債である。

2 一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源であり、主なものは、市税、地方譲与税、地方消費税交付金及び地方交付税である。

3 経常一般財源とは、市税、普通交付税等を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源をいう。

特定財源は991億5,680万円で、前年度に比べ12.7%、144億3,169万円の減少となっている。これは主に国庫支出金及び市債が減少したことによるものである。

これに対する一般財源は1,382億953万円で、前年度に比べ4.4%、57億9,378万円の増加となっている。これは主に地方税及び繰越金が増加したことによるものである。

なお、一般財源のうち、経常一般財源は1,142億8,052万円で、前年度に比べ2.8%、31億4,343万円の増加となっている。

ウ 性質別歳出

性質別に区分した歳出の支出済決算額は、次のとおりである。

性質別歳出内訳表

(単位 千円：％)

区 分		令和4年度 (2022) (A)	令和3年度 (2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
義務的経費	人件費	28,107,532	28,239,027	△ 131,495	△ 0.5
	扶助費	81,449,549	83,830,741	△ 2,381,192	△ 2.8
	公債費	12,599,940	12,222,764	377,176	3.1
	計	122,157,021	124,292,532	△ 2,135,511	△ 1.7
投資的経費	普通建設事業費	18,480,860	31,611,375	△ 13,130,515	△ 41.5
	災害復旧事業費	40,508	467,201	△ 426,693	△ 91.3
	計	18,521,368	32,078,576	△ 13,557,208	△ 42.3
その他の経費	物件費	36,978,790	33,153,006	3,825,784	11.5
	維持補修費	2,163,929	2,143,182	20,747	1.0
	補助費等	19,964,019	18,215,678	1,748,341	9.6
	積立金	6,714,640	5,076,358	1,638,282	32.3
	出資金・貸付金	2,385,996	2,902,752	△ 516,756	△ 17.8
	繰出金	19,191,803	18,338,917	852,886	4.7
	計	87,399,177	79,829,893	7,569,284	9.5
合 計		228,077,566	236,201,001	△ 8,123,435	△ 3.4

(ア) 義務的経費は1,221億5,702万円で、前年度に比べ1.7％、21億3,551万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○扶助費（子育て世帯への臨時特別給付金の支給実績による減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給による皆増等） △23億8,119万円

○人件費（国政選挙等の実績による減等） △1億3,150万円

○公債費（実績による増等） 3億7,718万円

(イ) 投資的経費は185億2,137万円で、前年度に比べ42.3％、135億5,721万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○普通建設事業費（新館清掃工場の建設事業及び八王子駅南口集いの拠点整備事業の進捗による減等） △131億3,052万円

(ウ) その他の経費は873億9,918万円で、前年度に比べ9.5％、75億6,928万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○物件費（マイナポイント利活用推進事業による皆増、キャッシュレス決済ポイント還元事業による増等） 38億2,578万円

○補助費等（国・都支出金返還金の増等） 17億4,834万円

○積立金（財政調整基金積立金、公共施設整備保全基金積立金の増等）
16億3,828万円

性質別歳出の構成割合は、次のとおりである。

性質別歳出構成割合年度別推移表

(単位 ٪)

区 分		平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	増減 (R4-R3)
義務的経費	人 件 費	13.6	12.9	10.6	12.0	12.3	0.3
	扶 助 費	34.9	34.7	27.4	35.5	35.7	0.2
	公 債 費	7.3	5.8	4.4	5.2	5.5	0.3
	計	55.8	53.4	42.4	52.7	53.5	0.8
投資的経費	普通建設事業費	10.1	11.9	7.3	13.4	8.1	△ 5.3
	災害復旧事業費	0.3	0.4	0.4	0.2	0.0	△ 0.2
	計	10.4	12.3	7.7	13.6	8.1	△ 5.5
その他の経費	物 件 費	12.0	12.5	11.4	14.0	16.2	2.2
	維持補修費	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	0.1
	補助費等	7.5	7.3	28.7	7.7	8.8	1.1
	積 立 金	1.1	1.6	0.6	2.1	2.9	0.8
	出資金・貸付金	0.1	0.1	1.3	1.2	1.1	△ 0.1
	繰 出 金	12.0	11.7	7.0	7.8	8.4	0.6
	計	33.8	34.3	49.9	33.7	38.4	4.7

義務的経費は扶助費が35.7٪で前年度を0.2ポイント、人件費が12.3٪で前年度を0.3ポイント、公債費が5.5٪で前年度を0.3ポイント上回ったことにより、全体では53.5٪で0.8ポイント上回っている。

投資的経費は普通建設事業費が8.1٪で前年度を5.3ポイント下回ったことにより、全体では8.1٪で5.5ポイント下回っている。

その他の経費は物件費が16.2٪で前年度を2.2ポイント、補助費等が8.8٪で前年度を1.1ポイント上回ったことにより、全体では38.4٪で4.7ポイント上回っている。

工 財政指標

主な財政指標の推移は、次のとおりである。

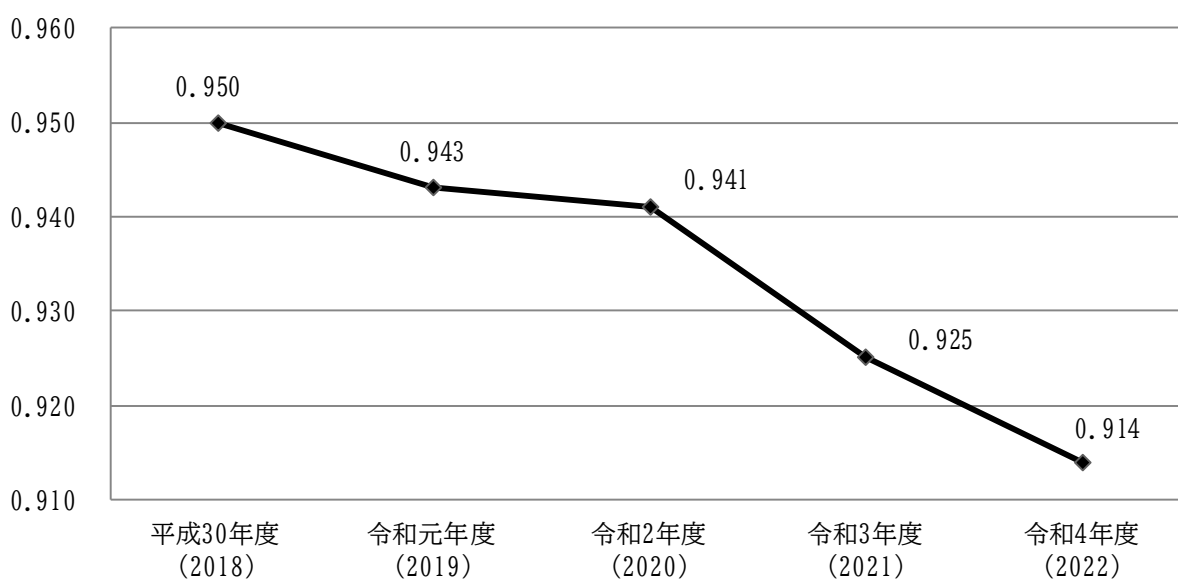
区 分	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
財 政 力 指 数	0.950	0.943	0.941	0.925	0.914
実質収支比率（％）	3.5	1.5	5.6	6.5	5.3
経常収支比率（％）	88.1	87.3	85.7	85.7	86.7

（ア）財政力指数

地方交付税法の規定に基づき算定された基準財政収入額を同需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値であり、財政力を示す指数として用いられ、1を下回った場合には地方交付税（普通交付税）の交付団体となる。

当年度は0.914で、前年度を0.011ポイント下回っている。

財政力指数の推移

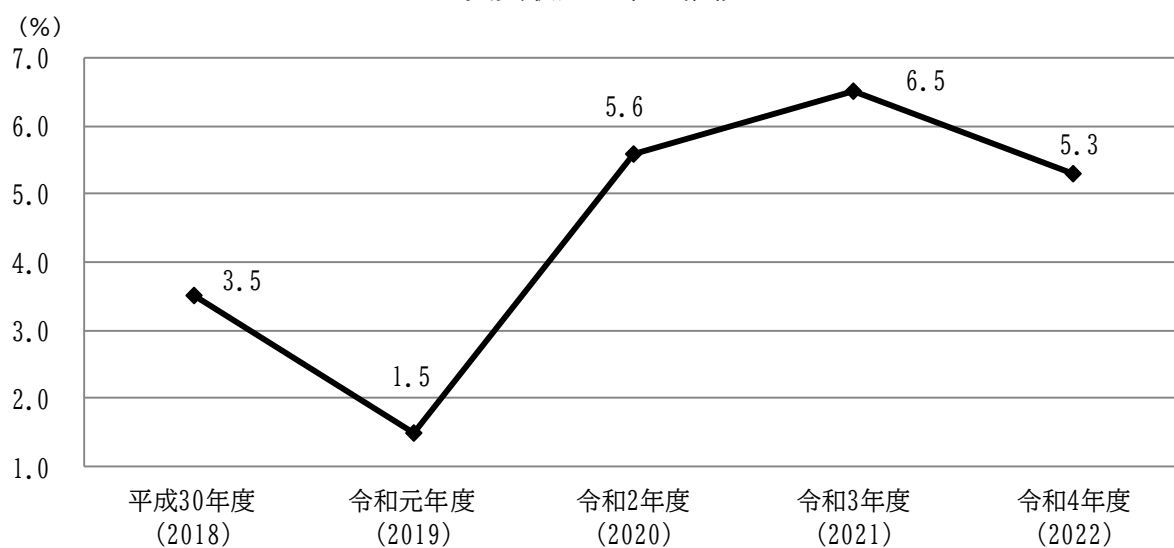


（イ）実質収支比率

一般財源の標準的規模を示す標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合をいい、実質収支額が黒字の場合は正数となる。行政水準の向上や住民負担の軽減などを比較衡量し、おおむね標準財政規模の3～5％程度が望ましいとされている。

当年度は5.3％で、前年度を1.2ポイント下回っている。

実質収支比率の推移

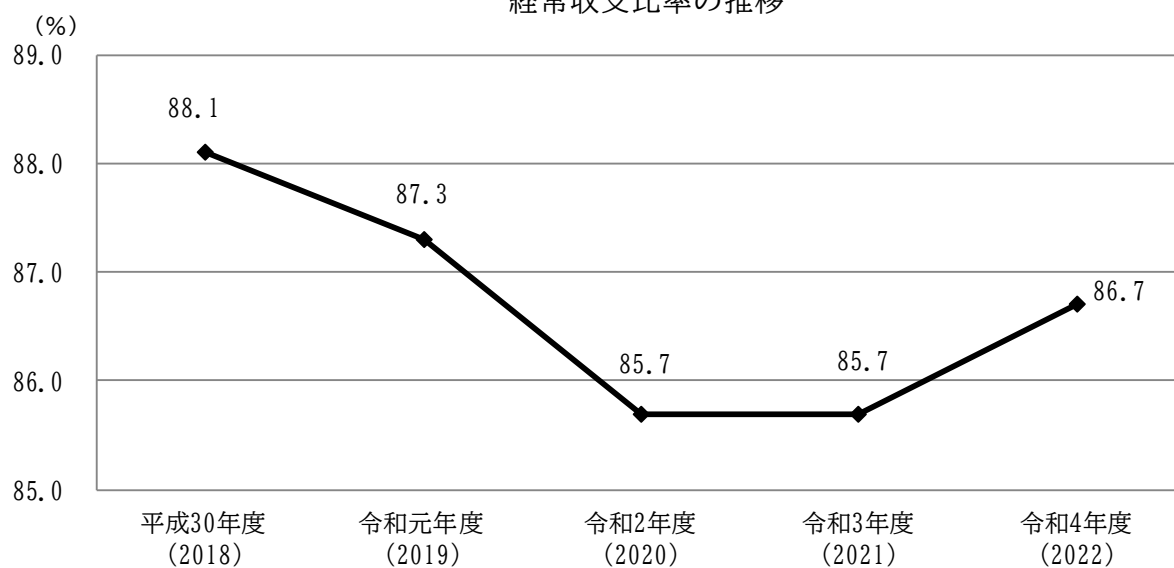


(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源及び臨時財政対策債発行額に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費に充当された一般財源の額が占める割合である。この指数が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

当年度は86.7%で、前年度を1.0ポイント上回っている。

経常収支比率の推移



2 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)			
区 分	令和4年度 (2022) (A)	令和3年度 (2021) (B)	増減率 (A-B/B)
歳 入 総 額	237,324,277	245,992,931	△ 3.5
歳 出 総 額	228,173,633	236,294,690	△ 3.4
歳入歳出差引額（形式収支額）	9,150,644	9,698,241	△ 5.6
翌年度へ繰り越すべき財源	3,127,763	2,180,146	
実 質 収 支 額 (C)	6,022,881	(D) 7,518,095	
単 年 度 収 支 額 (C)-(D)	△ 1,495,214	1,366,444	

歳入歳出差引額は9 1 億 5, 0 6 4 万円で、前年度に比べ5 億 4, 7 6 0 万円減少しており、これから繰越財源を控除した実質収支額は6 0 億 2, 2 8 8 万円の黒字となっている。

また、単年度収支額においては1 4 億 9, 5 2 1 万円の減少となっている。

実質収支額と単年度収支額の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 千円)					
区 分	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
実 質 収 支 額	3,741,519	1,614,918	6,151,651	7,518,095	6,022,881
単 年 度 収 支 額	209,459	△ 2,126,601	4,536,733	1,366,444	△ 1,495,214

(2) 予算の執行状況

予算現額に対する収入率及び執行率の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 ％)					
区 分	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
収 入 率	98.1	94.0	96.1	93.1	93.9
執 行 率	96.0	92.3	93.2	89.5	90.3

(3) 歳 入

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分		令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
当 初 予 算 額		208,300,000	220,900,000	△ 12,600,000
予 算 現 額 (A)		252,784,707	264,096,848	△ 11,312,141
調 定 額 (B)		239,575,284	248,307,750	△ 8,732,466
収 入 済 額 (C)		237,324,277	245,992,931	△ 8,668,654
収 入 率	(C/A)	93.9	93.1	0.8
	(C/B)	99.1	99.1	0.0
不 納 欠 損 額		242,983	158,310	84,673
収 入 未 済 額		2,047,509	2,192,495	△ 144,986
還 付 未 済 額		39,485	35,986	3,499

予算現額2,527億8,471万円に対し、収入済額は2,373億2,428万円で、前年度に比べ3.5%、86億6,865万円の減少となっている。予算現額に対する収入率は前年度を0.8ポイント上回る93.9%となり、予算現額とは154億6,043万円の差が生じている。

調定額は前年度に比べ3.5%減少の2,395億7,528万円で、これに対する収入率は前年度と同率の99.1%である。また、2億4,298万円が不納欠損処分された結果、収入未済額は前年度に比べ6.6%減少の20億4,751万円となっている。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022) (A)	構成比率	令和3年度 (2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
市 税	92,744,193	39.1	89,777,365	2,966,828	3.3
地 方 譲 与 税	1,059,997	0.5	1,053,632	6,365	0.6
利 子 割 交 付 金	136,467	0.1	104,410	32,057	30.7
配 当 割 交 付 金	724,997	0.3	750,338	△ 25,341	△ 3.4
株式等譲渡所得割交付金	555,017	0.2	917,672	△ 362,655	△ 39.5
法 人 事 業 税 交 付 金	1,892,305	0.8	1,109,727	782,578	70.5
地 方 消 費 税 交 付 金	13,970,803	5.9	13,478,728	492,075	3.7
ゴルフ場利用税交付金	91,485	0.0	93,205	△ 1,720	△ 1.8
環 境 性 能 割 交 付 金	269,025	0.1	232,994	36,031	15.5
地 方 特 例 交 付 金	592,971	0.2	1,242,338	△ 649,367	△ 52.3
地 方 交 付 税	8,939,277	3.8	8,968,002	△ 28,725	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	67,574	0.0	72,866	△ 5,292	△ 7.3
分 担 金 及 び 負 担 金	722,639	0.3	700,797	21,842	3.1
使 用 料 及 び 手 数 料	4,039,608	1.7	4,020,440	19,168	0.5
国 庫 支 出 金	59,115,157	24.9	67,478,087	△ 8,362,930	△ 12.4
都 支 出 金	30,005,519	12.7	29,702,145	303,374	1.0
財 産 収 入	256,980	0.1	208,780	48,200	23.1
寄 附 金	152,224	0.1	186,125	△ 33,901	△ 18.2
繰 入 金	555,088	0.2	636,882	△ 81,794	△ 12.8
繰 越 金	9,698,241	4.1	7,954,488	1,743,753	21.9
諸 収 入	2,215,610	0.9	1,806,410	409,200	22.7
市 債	9,519,100	4.0	15,497,500	△ 5,978,400	△ 38.6
合 計	237,324,277	100.0	245,992,931	△ 8,668,654	△ 3.5

10億円以上の増減があったものは、増加では市税、繰越金、減少では国庫支出金、市債である。

市税の占める割合は、前年度を2.6ポイント上回る39.1％となっている。

第1款 市 税

区 分	令和4年度 (2022)				(単位 千円：％)		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
市 民 税	42,451,399	43,071,456	42,494,027	98.7	40,925,040	1,568,987	3.8
固 定 資 産 税	36,246,599	36,630,538	36,503,616	99.7	35,520,625	982,991	2.8
軽 自 動 車 税	891,981	904,871	886,364	98.0	834,048	52,316	6.3
市 た ば こ 税	3,195,106	3,532,751	3,532,751	100.0	3,331,246	201,505	6.0
特別土地保有税	1	0	0	-	0	0	-
事 業 所 税	2,117,598	2,214,397	2,213,643	100.0	2,204,149	9,494	0.4
都 市 計 画 税	7,070,040	7,139,253	7,113,792	99.6	6,962,257	151,535	2.2
合 計	91,972,724	93,493,266	92,744,193	99.2	89,777,365	2,966,828	3.3

収入済額は927億4,419万円で、前年度に比べ3.3%、29億6,683万円の増加となっており、調定額に対する収入率は前年度を0.1ポイント上回る99.2%となっている。

ア 市民税は15億6,899万円増加している。これは主に個人市民税の納税義務者の所得が増加したことによるものである。

イ 固定資産税は9億8,299万円、都市計画税は1億5,154万円増加している。これは主に家屋の新增築の増加及び新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者等への軽減措置が終了したことによるものである。

構成比でみると、市民税が45.8%、固定資産税と都市計画税で47.0%であり、この3税目で92.8%を占めている。

市税の純収入率の推移は、次のとおりである。

区 分	(単位 ％)					
	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	増減 (R4-R3)
現 年 度 分	99.5	99.5	99.4	99.7	99.7	0.0
滞 納 繰 越 分	34.2	36.3	44.6	47.6	37.4	△ 10.2
合 計	98.3	98.7	98.7	99.1	99.2	0.1

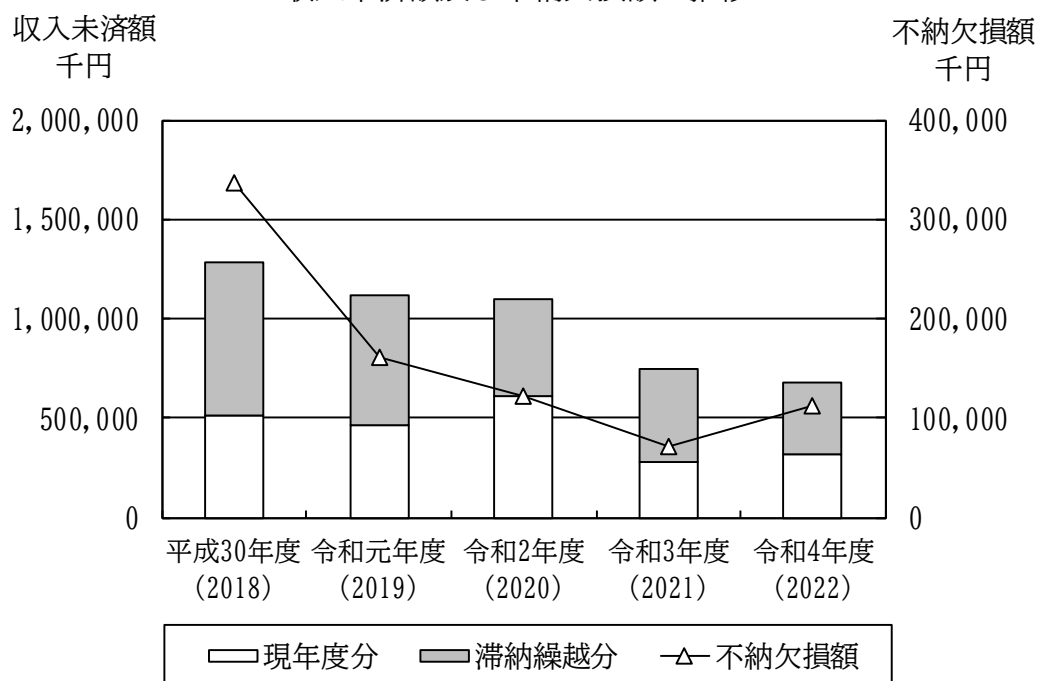
純収入率は現年度分で前年度と同率の99.7%、滞納繰越分で前年度を10.2ポイント下回る37.4%となっている。全体では0.1ポイント上回る99.2%となっている。

収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分		平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
収入未済額	現年度分	514,212	461,639	612,249	278,954	323,301
	増減率	△ 17.2	△ 10.2	32.6	△ 54.4	15.9
	滞納繰越分	767,435	652,449	487,474	471,764	353,133
	増減率	△ 27.6	△ 15.0	△ 25.3	△ 3.2	△ 25.1
	計	1,281,647	1,114,088	1,099,723	750,718	676,434
	増減率	△ 23.8	△ 13.1	△ 1.3	△ 31.7	△ 9.9
欠不損額納	金額	336,005	160,698	122,804	71,490	111,977
	増減率	△ 19.8	△ 52.2	△ 23.6	△ 41.8	56.6

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況をみると、前年度に比べ現年度分で15.9％増加したものの、滞納繰越分で25.1％減少したことから、全体では9.9％、7,428万円減少の6億7,643万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は1億1,198万円の前年度に比べ56.6％、4,049万円の増加となっている。これは、主に滞納処分の執行停止後の消滅分が4,413万円増加したことによるものである。

この処分事由別の内訳は、次のとおりである。

処分事由別不納欠損額内訳表

(単位 人：千円)

処 分 事 由	区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
滞納処分の執行停止後の消滅〈3年〉 (地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 4 項)	人 数	1,047	453	594
	税 額	87,164	43,031	44,133
滞納処分の執行停止後の消滅処分 (地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 5 項)	人 数	18	34	△ 16
	税 額	1,370	4,488	△ 3,118
消 滅 時 効 〈5年〉 (地 方 税 法 第 18 条 第 1 項)	人 数	934	826	108
	税 額	23,443	23,971	△ 528
合 計	人 数	1,999	1,313	686
	税 額	111,977	71,490	40,487

第2款 地方譲与税

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地方揮発油譲与税	248,089	245,743	245,743	99.1	257,509	△ 11,766	△ 4.6
自動車重量譲与税	785,199	735,544	735,544	93.7	736,259	△ 715	△ 0.1
地方道路譲与税	1	0	0	-	0	0	-
森林環境譲与税	77,154	78,710	78,710	102.0	59,864	18,846	31.5
合 計	1,110,443	1,059,997	1,059,997	95.5	1,053,632	6,365	0.6

収入済額は10億6,000万円で、前年度に比べ0.6％、637万円の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
利子割交付金	95,707	136,467	136,467	142.6	104,410	32,057	30.7

収入済額は1億3,647万円で、前年度に比べ30.7％、3,206万円の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
配当割交付金	655,521	724,997	724,997	110.6	750,338	△ 25,341	△ 3.4

収入済額は7億2,500万円で、前年度に比べ3.4％、2,534万円の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
株式等譲渡 所得割交付金	748,083	555,017	555,017	74.2	917,672	△ 362,655	△ 39.5

収入済額は5億5,502万円で、前年度に比べ39.5％、3億6,266万円の減少となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
法人事業税 交付金	1,457,608	1,892,305	1,892,305	129.8	1,109,727	782,578	70.5

収入済額は18億9,231万円で、前年度に比べ70.5％、7億8,258万円の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地方消費税 交付金	13,756,498	13,970,803	13,970,803	101.6	13,478,728	492,075	3.7

収入済額は139億7,080万円で、前年度に比べ3.7％、4億9,208万円の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
ゴルフ場利用税 交 付 金	98,038	91,485	91,485	93.3	93,205	△ 1,720	△ 1.8

収入済額は9,149万円で、前年度に比べ1.8%、172万円の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
環 境 性 能 割 交 付 金	266,046	269,025	269,025	101.1	232,994	36,031	15.5

収入済額は2億6,903万円で、前年度に比べ15.5%、3,603万円の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地方特例交付金	518,688	582,109	582,109	112.2	578,575	3,534	0.6
新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填 特 別 交 付 金	18,961	10,862	10,862	57.3	663,763	△ 652,901	△ 98.4
合 計	537,649	592,971	592,971	110.3	1,242,338	△ 649,367	△ 52.3

収入済額は5億9,297万円で、前年度に比べ52.3%、6億4,937万円の減少となっている。

第11款 地方交付税

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地 方 交 付 税	8,896,917	8,939,277	8,939,277	100.5	8,968,002	△ 28,725	△ 0.3

収入済額は89億3,928万円で、前年度に比べ0.3%、2,873万円の減少となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
交通安全対策 特別交付金	77,044	67,574	67,574	87.7	72,866	△ 5,292	△ 7.3

収入済額は6,757万円で、前年度に比べ7.3％、529万円の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
負 担 金	741,104	746,709	722,639	96.8	700,797	21,842	3.1

収入済額は負担金のみの7億2,264万円で、前年度に比べ3.1％、2,184万円の増加となっている。これは主に民間保育所等において新型コロナウイルス感染症による減免額が減少したことにより、民間保育所運営費負担金が増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は96.8％で、前年度を0.7ポイント上回っている。

収入未済額は2,312万円で、その主なものは民間保育所運営費負担金である。また、不納欠損額は102万円となっている。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
使 用 料	1,770,238	1,741,804	1,713,019	98.3	1,649,474	63,545	3.9
手 数 料	2,535,309	2,328,470	2,326,589	99.9	2,370,966	△ 44,377	△ 1.9
合 計	4,305,547	4,070,274	4,039,608	99.2	4,020,440	19,168	0.5

収入済額は40億3,961万円で、前年度に比べ0.5％、1,917万円の増加となっている。

ア 使用料は6,355万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○学童保育所保育料（利用人数の増等） 2,367万円（5.9％）

○生涯学習センター使用料（利用件数の増等） 766万円（37.7%）

○体育館使用料（利用件数の増等） 664万円（20.9%）

イ 手数料は4,438万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○指定収集袋手数料（指定収集袋販売枚数の減） △2,328万円（△2.2%）

○ごみ等処理手数料（持込ごみ量の減等） △758万円（△0.8%）

調定額に対する収入率は99.2%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

収入未済額は2,818万円で、その主なものは市営住宅使用料、学童保育所保育料及び市立保育所保育料である。また、不納欠損額は256万円となっている。

第15款 国庫支出金

（単位 千円：%）

区 分	令和4年度（2022）				令和3年度 （2021） 収入済額 （D）	増減額 （C-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）			
国庫負担金	41,367,462	38,363,780	38,363,780	92.7	38,691,956	△328,176	△0.8
国庫補助金	26,621,287	20,528,745	20,528,745	77.1	28,577,683	△8,048,938	△28.2
委託金	214,462	222,632	222,632	103.8	208,448	14,184	6.8
合 計	68,203,211	59,115,157	59,115,157	86.7	67,478,087	△8,362,930	△12.4

収入済額は591億1,516万円で、前年度に比べ12.4%、83億6,293万円の減少となっており、歳入総額に占める割合は前年度を2.5ポイント下回る24.9%となっている。

ア 国庫負担金は3億2,818万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○保健所費（新型コロナウイルス予防接種実績による減等）

△7億2,068万円（△21.7%）

○障害者福祉費（障害者自立支援給付におけるサービス利用者数の増等）

4億1,562万円（5.3%）

イ 国庫補助金は80億4,894万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○児童福祉費（子育て世帯への臨時特別給付金支給事業終了による減等）

△74億4,121万円（△76.3%）

○都市構造再編集中支援事業費（八王子駅南口集いの拠点整備の事業用地取得完了による減等）

△23億9,750万円（△99.9%）

第16款 都支出金

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
都 負 担 金	13,290,781	13,093,060	13,093,060	98.5	12,797,737	295,323	2.3
都 補 助 金	16,562,958	15,609,310	15,609,310	94.2	15,447,335	161,975	1.0
委 託 金	1,330,698	1,303,149	1,303,149	97.9	1,457,073	△ 153,924	△ 10.6
合 計	31,184,437	30,005,519	30,005,519	96.2	29,702,145	303,374	1.0

収入済額は300億552万円で、前年度に比べ1.0％、3億337万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は前年度を0.6ポイント上回る12.7％となっている。

ア 都負担金は2億9,532万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○社会福祉費（国民健康保険事業基盤安定負担金の増等）

2億4,680万円（11.0％）

イ 都補助金は1億6,198円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業費（新型コロナウイルス感染症対策保健所体制強化実施による増） 4億5,617万円（329.3％）

○保健所費（高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助金の皆増等） 2億1,769万円（18,744.3％）

○市町村総合交付金（対象工事費の減等） △5億1,373万円（△10.3％）

ウ 委託金は1億5,392万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○衆議院議員選挙費（実績による皆減） △1億9,733万円（皆減）

○都議会議員選挙費（実績による皆減） △1億6,497万円（皆減）

○参議院議員選挙費（実績による皆増） 2億616万円（皆増）

第17款 財産収入

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
財産運用収入	167,152	148,697	148,559	88.9	138,734	9,825	7.1
財産売払収入	272,496	108,421	108,421	39.8	70,046	38,375	54.8
合 計	439,648	257,118	256,980	58.5	208,780	48,200	23.1

収入済額は2億5,698万円で、前年度に比べ23.1%、4,820万円増加となっている。これは主に財産売払収入において土地売払収入が増加したことによるものである。

第18款 寄附金

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
寄 附 金	245,955	152,224	152,224	61.9	186,125	△ 33,901	△ 18.2

収入済額は1億5,222万円で、前年度に比べ18.2%、3,390万円の減少となっている。

第19款 繰入金

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
基 金 繰 入 金	2,691,205	156,743	156,743	5.8	235,546	△ 78,803	△ 33.5
特別会計繰入金	413,516	398,345	398,345	96.3	401,336	△ 2,991	△ 0.7
合 計	3,104,721	555,088	555,088	17.9	636,882	△ 81,794	△ 12.8

収入済額は5億5,509万円で、前年度に比べ12.8%、8,179万円の減少となっている。これは主に基金繰入金において、企業立地支援奨励金交付準備基金繰入金が増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
繰 越 金	9,698,241	9,698,241	9,698,241	100.0	7,954,488	1,743,753	21.9

前年度決算から繰り越されたものは9億6,824万円で、前年度に比べ21.9%、1億7,435万円の増加となっている。

繰り越されたもののうち、前年度からの繰越事業充当財源は2億8,015万円で、純繰越分は1億3,644万円増加の7億1,809万円となっている。

第21款 諸収入

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	(単位 千円：%)	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)		増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
延滞金加算金 及び過料	45,716	73,339	44,278	60.4	59,334	△ 15,056	△ 25.4
市預金利子	201	288	288	100.0	206	82	39.8
貸付金元利収入	127,619	146,551	127,060	86.7	28,329	98,731	348.5
受託事業収入	122,013	114,385	114,385	100.0	112,231	2,154	1.9
収益事業収入	20,000	50,000	50,000	100.0	30,000	20,000	66.7
雑 入	1,560,716	3,278,106	1,879,599	57.3	1,576,310	303,289	19.2
合 計	1,876,265	3,662,669	2,215,610	60.5	1,806,410	409,200	22.7

収入済額は22億1,561万円で、前年度に比べ22.7%、4億920万円の増加となっている。

ア 貸付金元利収入は9,873万円増加している。これは多摩都市モノレール株式会社からの償還が開始されたこと等によるものである。

イ 雑入は3億329万円増加している。これは主に日本容器包装リサイクル協会拠出金及び日本スポーツ振興センター助成金が増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は60.5%で、前年度を5.2ポイント上回っている。

収入未済額は13億1,972万円で、その主なものは生活保護費弁償金である。また、不納欠損額は1億2,734万円となっている。

第22款 市 債

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	(単位 千円：%)	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
総 務 債	259,900	163,600	163,600	62.9	55,300	108,300	195.8
民 生 債	350,100	308,200	308,200	88.0	623,800	△ 315,600	△ 50.6
衛 生 債	2,045,900	2,040,000	2,040,000	99.7	6,722,300	△ 4,682,300	△ 69.7
商 工 債	7,600	2,000	2,000	26.3	0	2,000	皆増
土 木 債	3,551,900	2,689,200	2,689,200	75.7	3,795,700	△ 1,106,500	△ 29.2
消 防 債	306,100	207,700	207,700	67.9	211,100	△ 3,400	△ 1.6
教 育 債	3,378,200	1,994,800	1,994,800	59.0	1,850,800	144,000	7.8
臨時財政対策債	3,400,000	2,100,000	2,100,000	61.8	2,000,000	100,000	5.0
災 害 復 旧 債	13,600	13,600	13,600	100.0	238,500	△ 224,900	△ 94.3
合 計	13,313,300	9,519,100	9,519,100	71.5	15,497,500	△ 5,978,400	△ 38.6

収入済額は９５億１，９１０万円で、前年度に比べ３８．６％、５９億７，８４０万円の減少となっており、歳入総額に占める割合は前年度を２．３ポイント下回る４．０％となっている。

減少の要因としては、主に清掃施設整備事業債、保健施設整備事業債及び都市計画事業債が減少したことによるものである。

借り入れた主なものは、臨時財政対策債が２１億円、清掃施設整備事業債が２０億４，０００万円、都市計画事業債が１８億７，５５０万円、義務教育施設整備事業債が１２億６，７６０万円となっている。

(4) 歳 出

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
当 初 予 算 額	208,300,000	220,900,000	△ 12,600,000
予 算 現 額 (A)	252,784,707	264,096,848	△ 11,312,141
支 出 済 額 (B)	228,173,633	236,294,690	△ 8,121,057
執 行 率 (B/A)	90.3	89.5	0.8
翌 年 度 繰 越 額 (C)	9,679,839	14,471,707	△ 4,791,868
不 用 額 (A-B-C)	14,931,235	13,330,451	1,600,784

支出済額は2,281億7,363万円で、前年度に比べ3.4％、81億2,106万円の減少となっている。

執行率は90.3％で、前年度を0.8ポイント上回っており、繰越明許費による翌年度繰越額は96億7,984万円となっている。

款別の支出済額は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022) (A)		令和3年度 (2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
		構成比率			
議 会 費	713,396	0.3	715,909	△ 2,513	△ 0.4
総 務 費	28,318,104	12.4	23,287,232	5,030,872	21.6
民 生 費	111,962,757	49.1	113,842,704	△ 1,879,947	△ 1.7
衛 生 費	30,251,535	13.3	38,302,994	△ 8,051,459	△ 21.0
労 働 費	56,916	0.0	58,100	△ 1,184	△ 2.0
農 林 業 費	439,091	0.2	381,870	57,221	15.0
商 工 費	2,509,592	1.1	2,179,431	330,161	15.1
土 木 費	13,789,915	6.0	16,680,075	△ 2,890,160	△ 17.3
消 防 費	6,334,722	2.8	6,483,189	△ 148,467	△ 2.3
教 育 費	21,252,640	9.3	21,776,998	△ 524,358	△ 2.4
公 債 費	12,529,949	5.5	12,152,553	377,396	3.1
諸 支 出 金	0	0.0	0	0	-
災 害 復 旧 費	15,016	0.0	433,635	△ 418,619	△ 96.5
合 計	228,173,633	100.0	236,294,690	△ 8,121,057	△ 3.4

増加した主なものは、総務費で、減少した主なものは、民生費、衛生費及び土木費である。

第1款 議会費

区 分	令和4年度（2022）				令和3年度 （2021） 支出済額 （D）	（単位 千円：％）	
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）		増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
議 会 費	721,957	713,396	98.8	8,561	715,909	△ 2,513	△ 0.4

支出済額は7億1,340万円で、前年度に比べ0.4％、251万円の減少となっており、執行率は98.8％で、前年度を1.8ポイント上回っている。

第2款 総務費

区 分	令和4年度（2022）				令和3年度 （2021） 支出済額 （D）	（単位 千円：％）	
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）		増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
総 務 管 理 費	28,582,453	24,351,177	85.2	2,401,588	19,612,975	4,738,202	24.2
徴 税 費	2,661,518	2,542,675	95.5	118,843	2,100,531	442,144	21.0
戸籍住民基本台帳費	1,188,320	938,564	79.0	243,379	943,110	△ 4,546	△ 0.5
選 挙 費	338,892	316,360	93.4	22,532	443,257	△ 126,897	△ 28.6
統 計 調 査 費	59,176	52,770	89.2	6,406	67,478	△ 14,708	△ 21.8
監 査 委 員 費	116,770	116,558	99.8	212	119,881	△ 3,323	△ 2.8
合 計	32,947,129	28,318,104	86.0	2,792,960	23,287,232	5,030,872	21.6

（注）令和4年度（2022年度）には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・ 総務管理費 ： 1,784,638 千円（地域通貨の活用）
 39,880 千円（デジタル技術活用）
 5,170 千円（文化芸術の振興）
- ・ 戸籍住民基本台帳費： 6,377 千円（戸籍住民基本台帳）

支出済額は283億1,810万円で、前年度に比べ21.6％、50億3,087万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は前年度を2.5ポイント上回る12.4％となっている。

執行率は86.0％で、前年度を6.3ポイント下回っている。

ア 総務管理費は47億3,820万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○共通管理（国庫支出金等の精算による返還金の増等）

19億7,815万円（97.3%）

○財政調整基金積立金（基金への積立金の増） 9億553万円（22.9%）

○デジタル技術活用（マイナンバー利活用推進事業の実施による増等）

8億5,457万円（1,556.5%）

○公共施設整備保全基金積立金（基金への積立金の増）

8億147万円（96.7%）

イ 徴税費は4億4,214万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○賦課徴収共通管理（総合税システムの再構築事業の実施による増等）

4億409万円（562.8%）

第3款 民生費

区 分	令和4年度（2022）				令和3年度 （2021） 支出済額 （D）	（単位 千円：%）	
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）		増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D） （E/D）
社会福祉費	45,389,395	41,810,344	92.1	3,075,791	37,504,097	4,306,247	11.5
老人福祉費	10,078,046	9,457,660	93.8	620,386	9,955,698	△ 498,038	△ 5.0
児童福祉費	43,484,145	40,765,948	93.7	2,119,051	47,124,407	△ 6,358,459	△ 13.5
生活保護費	19,955,742	19,837,852	99.4	117,890	19,176,653	661,199	3.4
国民年金費	96,466	90,953	94.3	5,513	81,849	9,104	11.1
合 計	119,003,794	111,962,757	94.1	5,938,631	113,842,704	△ 1,879,947	△ 1.7

（注）令和4年度（2022年度）には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・社会福祉費：501,100千円（住宅の確保と整備）
2,160千円（生活困窮者への緊急食品支援）
- ・児童福祉費：522,725千円（幼児教育・保育センターの運営）
71,137千円（保育サービスの推進（保育所等食材料費支援））
5,284千円（市立保育所の管理運営）

支出済額は1,119億6,276万円で、前年度に比べ1.7%、18億7,995万円の減少となっており、歳出総額に占める割合は最も多く、前年度を0.9ポイント上回る49.1%となっている。

執行率は94.1%で、前年度を1.8ポイント上回っている。

ア 社会福祉費は43億625万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○住民税非課税世帯等への臨時特別給付金（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給による皆増等） 22億1,363万円（52.8%）

○障害者自立支援（障害福祉サービス利用者数の増等）

10億7,112万円（6.6%）

○東浅川保健福祉センターの管理運営（大規模改修工事による増等）

1億5,139万円（53.6%）

イ 老人福祉費は4億9,804万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○介護保険施設等の整備促進（特別養護老人ホーム移転改築費補助金の減等）

△7億7,940万円（△63.8%）

○新型コロナウイルス感染症緊急対応介護サービス支援（原油価格・物価高騰緊急対応支援給付金の支給による皆増等） 1億5,130万円（6,195.7%）

ウ 児童福祉費は63億5,846万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○子育て世帯への臨時特別給付金の支給（臨時特別給付金の支給実績による減等）

△65億2,340万円（△96.3%）

○ひとり親家庭の自立促進（子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業の終了による皆減等）

△4億9,108万円（△12.9%）

○保育サービスの推進（認定こども園の増による民間保育所運営費の増等）

3億9,736万円（2.0%）

エ 生活保護費は6億6,120万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○生活保護法による扶助（生活保護受給世帯の増等）

5億9,165万円（3.3%）

第4款 衛生費

（単位 千円：%）

区 分	令和4年度（2022）				令和3年度 （2021） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）			
保 健 衛 生 費	20,430,891	13,942,790	68.2	2,143,266	16,127,690	△ 2,184,900	△ 13.5
清 掃 費	12,943,394	12,739,311	98.4	204,083	18,345,966	△ 5,606,655	△ 30.6
下 水 道 費	3,605,136	3,569,434	99.0	35,702	3,829,338	△ 259,904	△ 6.8
合 計	36,979,421	30,251,535	81.8	2,383,051	38,302,994	△ 8,051,459	△ 21.0

（注）令和4年度（2022年度）には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

・保健衛生費：3,800,000千円（新型コロナウイルス予防接種）
544,835千円（母子保健）

支出済額は３０２億５，１５４万円で、前年度に比べ２１．０％、８０億５，１４６万円の減少となっており、歳出総額に占める割合は前年度を２．９ポイント下回る１３．３％となっている。

執行率は８１．８％で、前年度と同率となっている。

ア 保健衛生費は２１億８，４９０万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○保健所管理運営（新保健所整備工事完了による工事負担金の皆減等）

△２０億７，５３５万円（△８９．６％）

○新型コロナウイルス予防接種（集団接種会場接種業務の縮小による減等）

△９億１，５４３万円（△１４．５％）

○看護専門学校運営（大規模改修工事完了による皆減等）

△２億４，２８１万円（△８０．７％）

○感染症対策（新型コロナウイルス感染症患者入院医療費公費負担金及び感染者対応業務の増等）

１０億１，２８８万円（２０５．２％）

イ 清掃費は５６億６６６万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○新館清掃工場の建設（事業進捗による減等）

△５９億１，０２４万円（△６３．２％）

第５款 労働費

区 分	令和４年度（２０２２）				令和３年度 （２０２１） 支出済額 （Ｄ）	（単位 千円：％）	
	予算現額 （Ａ）	支出済額 （Ｂ）	執行率 （Ｂ／Ａ）	不用額 （Ａ－Ｂ）		増減額 （Ｂ－Ｄ） （Ｅ）	増減率 （Ｅ／Ｄ）
労 働 諸 費	74,122	56,916	76.8	17,206	58,100	△ 1,184	△ 2.0

支出済額は５，６９２万円で、前年度に比べ２．０％、１１８万円の減少となっており、執行率は７６．８％で、前年度を１３．７ポイント下回っている。

第6款 農林業費

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
農 業 費	409,356	327,894	80.1	81,462	296,030	31,864	10.8
林 業 費	118,733	111,197	93.7	7,536	85,840	25,357	29.5
合 計	528,089	439,091	83.1	88,998	381,870	57,221	15.0

支出済額は4億3,909万円で、前年度に比べ15.0%、5,722万円の増加となっており、執行率は83.1%で、前年度を6.0ポイント下回っている。

第7款 商工費

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
商 工 費	2,836,720	2,509,592	88.5	327,128	2,179,431	330,161	15.1

支出済額は25億959万円で、前年度に比べ15.1%、3億3,016万円の増加となっており、執行率は88.5%で、前年度を36.5ポイント上回っている。

増加の主な要因は次のとおりである。

- 原油価格・物価高騰緊急対応事業者支援（事業継続緊急支援金支給事業の実施による皆増） 5億3,900万円（皆増）
- 新型コロナウイルス感染症対策飲食店等応援事業（キャッシュレス決済ポイント還元事業の実績による増等） 4億1,144万円（138.3%）
- 新型コロナウイルス感染症緊急対応事業者等支援（事業継続緊急支援金支給事業の終了による皆減） △5億9,743万円（皆減）

第8款 土木費

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
土 木 管 理 費	768,615	753,480	98.0	15,135	725,827	27,653	3.8
道路橋りょう費	5,498,200	4,951,049	90.0	528,577	4,748,688	202,361	4.3
都 市 計 画 費	8,393,936	7,500,887	89.4	874,842	10,668,998	△ 3,168,111	△ 29.7
住 宅 費	619,863	584,499	94.3	35,364	536,562	47,937	8.9
合 計	15,280,614	13,789,915	90.2	1,453,918	16,680,075	△ 2,890,160	△ 17.3

(注) 令和4年度(2022年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・道路橋りょう費：18,574千円(幹線・生活道路の整備)
- ・都市計画費：12,207千円(都市計画道路の整備)
- 6,000千円(宇津木土地区画整理)

支出済額は137億8,992万円で、前年度に比べ17.3%、28億9,016万円の減少となっており、執行率は90.2%で、前年度を1.6ポイント下回っている。

都市計画費は31億6,811万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○八王子駅南口集いの拠点整備(事業用地取得完了による減等)

△42億5,105万円(△90.6%)

○川口土地区画整理(組合施行土地区画整理事業助成金の増)

6億9,618万円(471.9%)

第9款 消防費

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
消 防 費	6,450,619	6,334,722	98.2	100,877	6,483,189	△ 148,467	△ 2.3

(注) 令和4年度(2022年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・消防費：15,020千円(消防施設整備)

支出済額は63億3,472万円で、前年度に比べ2.3%、1億4,847万円の減少となっており、執行率は98.2%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

減少の主な要因は次のとおりである。

○常備消防費(消防事務委託負担金の減) △1億8,295万円(△3.2%)

第10款 教育費

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
教育総務費	3,938,479	3,767,094	95.6	171,385	3,774,534	△ 7,440	△ 0.2
学校運営費	14,449,431	11,023,492	76.3	1,081,207	10,554,739	468,753	4.4
学校整備費	1,715,279	1,698,950	99.0	16,329	3,060,119	△ 1,361,169	△ 44.5
生涯学習費	2,562,699	2,386,078	93.1	176,621	2,604,973	△ 218,895	△ 8.4
保健体育費	2,602,539	2,377,026	91.3	225,513	1,782,633	594,393	33.3
合 計	25,268,427	21,252,640	84.1	1,671,055	21,776,998	△ 524,358	△ 2.4

(注) 令和4年度(2022年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・学校運営費：1,826,487 千円(小・中学校施設の営繕工事)
239,954 千円(中学校避難所空調機設置)
141,491 千円(小・中学校給食)
136,800 千円(小・中学校物品の整備)

支出済額は212億5,264万円で、前年度に比べ2.4％、5億2,436万円の減少となっており、歳出総額に占める割合は前年度を0.1ポイント上回る9.3％となっている。

執行率は84.1％で、前年度を1.0ポイント下回っている。

ア 学校運営費は4億6,875万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○光熱水費及び通信費（電気使用料の増等） 4億3,211万円（43.5％）

イ 学校整備費は13億6,117万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○給食センターの整備（事業進捗による減）

△8億6,280万円（△48.5％）

○いずみの森義務教育学校整備（整備工事完了による皆減等）

△3億6,494万円（皆減）

ウ 生涯学習費は2億1,890万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○姫木平自然の家管理運営（管理運営の終了による皆減）

△2億4,570万円（皆減）

エ 保健体育費は5億9,439万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○甲の原体育館の管理運営（大規模改修工事の事業進捗による増等）

2億9,800万円（79.0%）

○屋外運動施設の管理運営（上柚木公園陸上競技場の改修工事の事業進捗による増等）

2億717万円（31.7%）

第11款 公債費

（単位 千円：％）

区 分	令和4年度（2022）				令和3年度 （2021） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）			
元 金	11,963,424	11,963,423	100.0	1	11,558,072	405,351	3.5
利 子	571,526	566,526	99.1	5,000	594,481	△ 27,955	△ 4.7
合 計	12,534,950	12,529,949	100.0	5,001	12,152,553	377,396	3.1

支出済額は125億2,995万円で、前年度に比べ3.1%、3億7,740万円の増加となっており、執行率は100.0%で前年度と同率となっている。

第12款 諸支出金

（単位 千円：％）

区 分	令和4年度（2022）				令和3年度 （2021） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）			
繰 出 金	12	0	0.0	12	0	0	-

支出済額は0円で、前年度と同値となっている。

第13款 予備費

（単位 千円：％）

区 分	令和4年度（2022）				令和3年度 （2021） 充当額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算額 （A）	充当額 （B）	充当率 （B/A）	不用額 （A-B）			
予 備 費	150,000	6,164	4.1	143,836	75,848	△ 69,684	△ 91.9

（注）充当額は、それぞれ充当先科目の予算現額に含まれており、再掲したものである。

当年度の充当額は616万円で、前年度に比べ91.9%、6,968万円の減少となっており、主な充当内容は次のとおりである。

(単位 件：千円)

区 分	件数	充当額	主な充当内容
土 木 費	2	2,578	道路・水路の維持補修
教 育 費	1	3,586	修学旅行等のキャンセル料負担
合 計	3	6,164	

第14款 災害復旧費

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
災 害 復 旧 費	15,017	15,016	100.0	1	433,635	△ 418,619	△ 96.5

支出済額は1,502万円で、令和元年東日本台風の被害に対応するものであり、主な経費は次のとおりである。

○道路・橋りょうの復旧事業（道路復旧工事費） 1,502万円

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022) (A)	令和3年度 (2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	57,274,390	57,701,059	△ 426,669	△ 0.7
歳 出 総 額	56,793,331	56,808,479	△ 15,148	△ 0.0
決 算 収 支 差 額	481,059	892,580	△ 411,521	△ 46.1

決算収支差額は4億8,106万円で、前年度に比べ46.1％、4億1,152万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分		令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
予 算 現 額 (A)		58,024,709	57,700,062	324,647
調 定 額 (B)		58,982,958	59,753,953	△ 770,995
収 入 済 額 (C)		57,274,390	57,701,059	△ 426,669
収 入 率	(C/A)	98.7	100.0	△ 1.3
	(C/B)	97.1	96.6	0.5
不 納 欠 損 額		163,233	378,186	△ 214,953
収 入 未 済 額		1,600,574	1,716,481	△ 115,907
還 付 未 済 額		55,239	41,773	13,466

予算現額580億2,471万円に対し、収入済額は572億7,439万円となっており、予算現額に対する収入率は98.7％で、前年度を1.3ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は97.1％で前年度を0.5ポイント上回っており、収入未済額は1億1,591万円減少の16億57万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度（2022）				（単位 千円：％）		
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）	令和3年度 （2021） 収入済額 （D）	増減額 （C-D） （E）	増減率 （E/D）
国民健康保険税	12,844,946	14,579,374	12,930,239	100.7	12,743,328	186,911	1.5
一 部 負 担 金	1	0	0	0.0	0	0	-
国 庫 支 出 金	1,668	3,433	3,433	205.8	25,975	△ 22,542	△ 86.8
都 支 出 金	38,900,225	38,396,290	38,396,290	98.7	39,171,872	△ 775,582	△ 2.0
繰 入 金	5,286,912	4,943,000	4,943,000	93.5	4,892,000	51,000	1.0
繰 越 金	892,579	892,579	892,579	100.0	712,991	179,588	25.2
諸 収 入	98,378	168,282	108,849	110.6	154,893	△ 46,044	△ 29.7
合 計	58,024,709	58,982,958	57,274,390	98.7	57,701,059	△ 426,669	△ 0.7

収入済額は前年度に比べ0.7％、4億2,667万円の減少となっている。

（ア）国民健康保険税は1億8,691万円増加している。これは税率改定及び収入率の向上によるものである。

（イ）都支出金は7億7,558万円減少している。これは主に保険給付費等交付金が減少したことによるものである。

（ウ）繰越金は1億7,959万円増加している。これは主に国民健康保険税が増加したことに伴い、前年度から当年度への繰越額が増加したことによるものである。

国民健康保険税の純収入率の推移は、次のとおりである。

区 分	（単位 ％）					
	平成30年度 （2018）	令和元年度 （2019）	令和2年度 （2020）	令和3年度 （2021）	令和4年度 （2022）	増減 （R4-R3）
現 年 課 税 分	91.2	92.3	94.3	95.6	95.7	0.1
滞 納 繰 越 分	26.0	24.8	32.1	35.8	29.2	△ 6.6
合 計	75.2	77.4	81.9	86.3	88.3	2.0

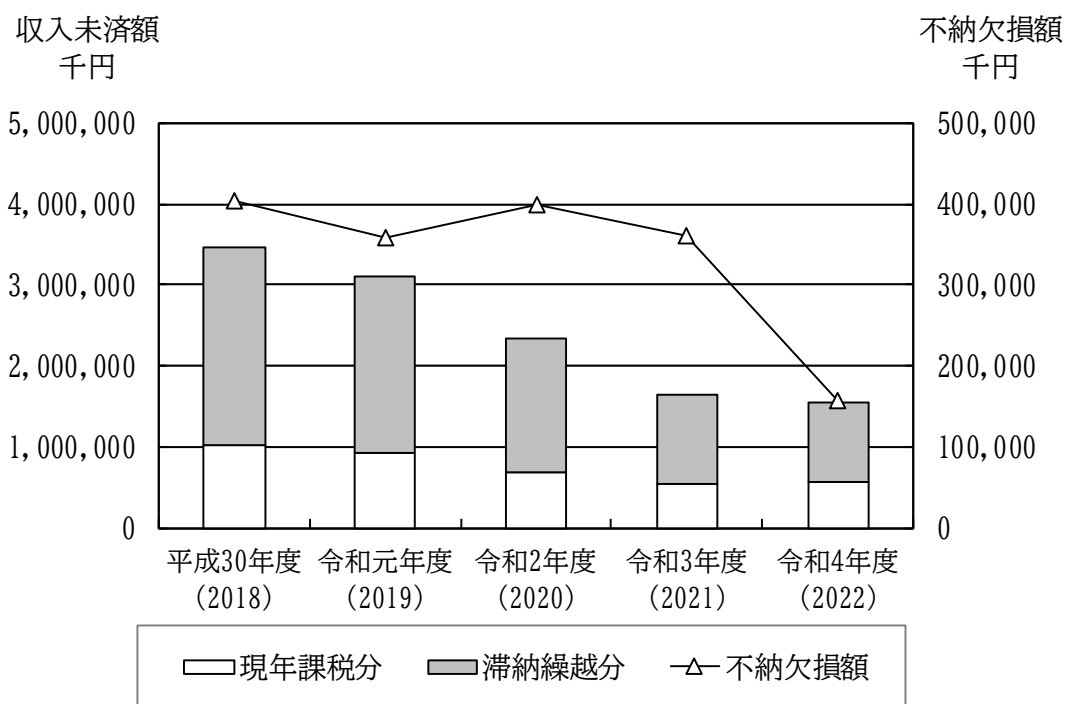
純収入率は現年課税分で前年度を0.1ポイント上回る95.7％、滞納繰越分では前年度を6.6ポイント下回る29.2％となっている。全体では2.0ポイント上回る88.3％となっている。

国民健康保険税の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分		平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
収入未済額	現年課税分	1,032,036	921,310	684,714	543,919	555,511
	増減率	△ 10.6	△ 10.7	△ 25.7	△ 20.6	2.1
	滞納繰越分	2,425,684	2,177,620	1,656,105	1,112,258	991,904
	増減率	△ 12.1	△ 10.2	△ 23.9	△ 32.8	△ 10.8
	計	3,457,720	3,098,930	2,340,819	1,656,177	1,547,415
	増減率	△ 11.6	△ 10.4	△ 24.5	△ 29.2	△ 6.6
欠不損額納	金額	405,041	359,448	399,080	361,813	156,960
	増減率	98.6	△ 11.3	11.0	△ 9.3	△ 56.6

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況をみると、前年度に比べ、現年課税分で2.1％増加したが、滞納繰越分で10.8％減少したことから、全体では6.6％、1億876万円減少の15億4,742万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は1億5,696万円で前年度に比べ56.6％、2億485万

円の減少となっている。

この処分事由別内訳は、次のとおりである。

処分事由別不納欠損額内訳表

(単位 人：千円)

処 分 事 由	区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
滞納処分の執行停止後の消滅〈3年〉 (地方税法第15条の7第4項)	人 数	1,211	1,686	△ 475
	税 額	79,663	245,708	△ 166,045
滞納処分の執行停止後の消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人 数	1	5	△ 4
	税 額	92	573	△ 481
消 滅 時 効〈5年〉 (地方税法第18条第1項)	人 数	2,086	2,021	65
	税 額	77,205	115,532	△ 38,327
合 計	人 数	3,298	3,712	△ 414
	税 額	156,960	361,813	△ 204,853

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
予 算 現 額 (A)	58,024,709	57,700,062	324,647
支 出 済 額 (B)	56,793,331	56,808,479	△ 15,148
執 行 率 (B/A)	97.9	98.5	△ 0.6
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	1,231,378	891,583	339,795

予算現額580億2,471万円に対し、支出済額は567億9,333万円となっており、執行率は97.9%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 費	984,276	914,564	92.9	69,712	967,551	△ 52,987	△ 5.5
保 険 給 付 費	38,313,940	37,274,458	97.3	1,039,482	37,943,518	△ 669,060	△ 1.8
国民健康保険事業費 納 付 金	17,452,994	17,452,993	100.0	1	16,774,578	678,415	4.0
共同事業拠出金	15	1	6.7	14	1	0	0.0
保 健 事 業 費	704,216	603,479	85.7	100,737	596,859	6,620	1.1
諸 支 出 金	564,268	547,836	97.1	16,432	525,972	21,864	4.2
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	-
合 計	58,024,709	56,793,331	97.9	1,231,378	56,808,479	△ 15,148	△ 0.0

支出済額は前年度に比べ、1,515万円の減少となっている。

(ア) 保険給付費は6億6,906万円減少している。これは主に被保険者数の減少により療養給付費が減少したことによるものである。

(イ) 国民健康保険事業費納付金は6億7,842万円増加している。これは主に一人当たりの費用額が増加していることに伴い、都が算定した保険給付費推計額が増加したことによるものである。

エ 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分	令和4年度 (2022) (A)	令和3年度 (2021) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
平 均 被 保 険 者 数 (人)	118,555	123,001	△ 4,446	△ 3.6
費用額〔診療費等〕(千円)	43,947,497	44,697,536	△ 750,039	△ 1.7
保 険 者 負 担 分 (千 円)	32,273,307	32,823,674	△ 550,367	△ 1.7
一 人 当 た り の 費 用 額 (円)	370,693	363,392	7,301	2.0
一人当たりの保険者負担分(円)	272,222	266,857	5,365	2.0

平均被保険者数は11万8,555人で、前年度に比べ3.6%、4,446人の減少となっており、費用額は439億4,750万円で、前年度に比べ1.7%、7億5,004万円の減少となっている。

保険者負担分は３２２億７，３３１万円で、前年度に比べ１．７％、５億５，０３７万円の減少となっている。

一人当たりの費用額は３７万６９３円で、前年度に比べ２．０％、７，３０１円の増加となっている。一人当たりの保険者負担分は２７万２，２２２円で、前年度に比べ２．０％、５，３６５円の増加となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022) (A)	令和3年度 (2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	15,805,642	14,191,923	1,613,719	11.4
歳 出 総 額	15,738,984	14,127,241	1,611,743	11.4
決 算 収 支 差 額	66,658	64,682	1,976	3.1

決算収支差額は6,666万円で、前年度に比べ3.1%、198万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
予 算 現 額 (A)	15,861,875	14,245,107	1,616,768
調 定 額 (B)	15,867,987	14,247,452	1,620,535
収 入 済 額 (C)	15,805,642	14,191,923	1,613,719
収 入 率	(C/A)	99.6	99.6
	(C/B)	99.6	99.6
不 納 欠 損 額	8,603	7,445	1,158
収 入 未 済 額	71,256	60,878	10,378
還 付 未 済 額	17,514	12,793	4,721

予算現額158億6,188万円に対し、収入済額は158億564万円となり、予算現額に対する収入率は99.6%で前年度と同率となっている。

また、調定額に対する収入率も前年度同率となる99.6%、収入未済額は1,038万円増加の7,126万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
保 険 料	7,843,867	7,939,781	7,877,436	100.4	7,008,610	868,826	12.4
使用料及び手数料	1	5	5	500.0	2	3	150.0
都 支 出 金	9,308	8,868	8,868	95.3	8,334	534	6.4
繰 入 金	7,361,203	7,250,000	7,250,000	98.5	6,538,000	712,000	10.9
繰 越 金	64,682	64,682	64,682	100.0	108,311	△ 43,629	△ 40.3
諸 収 入	582,814	604,651	604,651	103.7	528,666	75,985	14.4
合 計	15,861,875	15,867,987	15,805,642	99.6	14,191,923	1,613,719	11.4

収入済額は前年度に比べ11.4%、16億1,372万円の増加となっている。

(ア) 保険料は8億6,883万円増加している。これは主に被保険者数の増加及び保険料率改定によるものである。

(イ) 繰入金は7億1,200万円増加している。これは主に被保険者数の増加により、療養給付費が増加したことによるものである。

(ウ) 諸収入は7,599万円増加している。これは主に健康診査受診者数の増加等により、受託事業収入が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

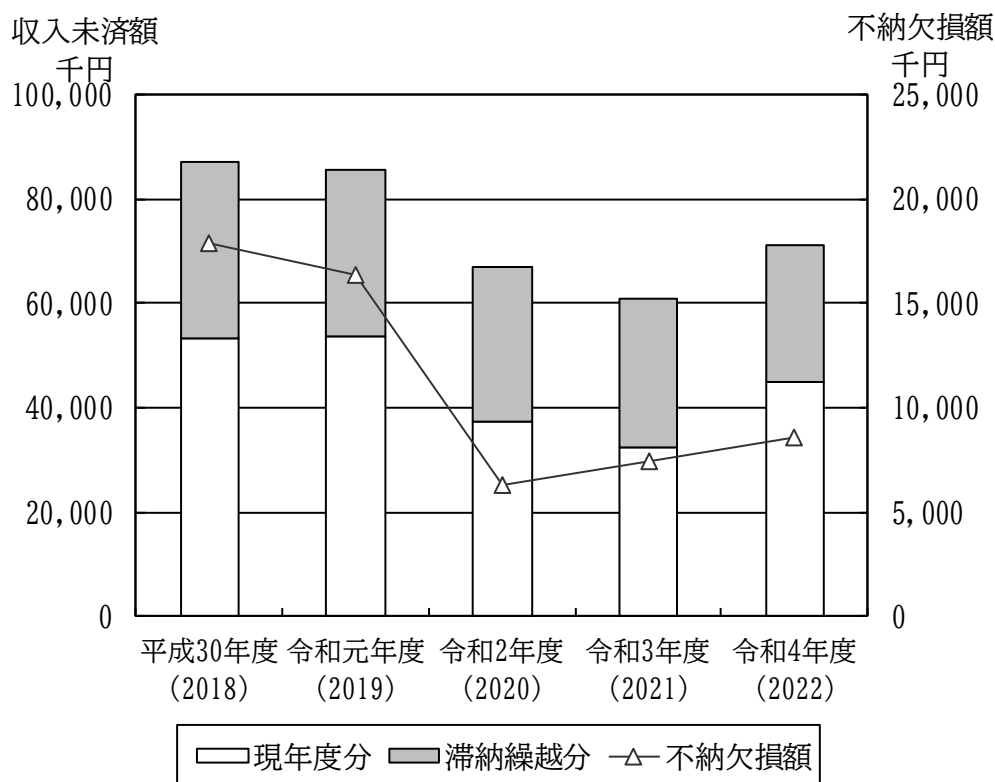
区 分	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	増減 (R4-R3)
現 年 度 分	99.2	99.2	99.5	99.5	99.4	△ 0.1
滞 納 繰 越 分	38.9	44.7	58.0	46.3	42.6	△ 3.7
合 計	98.4	98.5	98.9	99.0	99.0	0.0

純収入率は現年度分で前年度を0.1ポイント下回る99.4%、滞納繰越分では前年度を3.7ポイント下回る42.6%となっている。全体では前年度同率となる99.0%となっている。

保険料の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

		(単位 千円：%)				
区 分		平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
収入未済額	現年度分	53,195	53,797	37,550	32,595	45,069
	増減率	1.5	1.1	△ 30.2	△ 13.2	38.3
	滞納繰越分	33,802	31,668	29,373	28,283	26,187
	増減率	2.9	△ 6.3	△ 7.2	△ 3.7	△ 7.4
	計	86,997	85,465	66,923	60,878	71,256
	増減率	2.0	△ 1.8	△ 21.7	△ 9.0	17.0
欠不損額納	金額	17,913	16,342	6,341	7,445	8,603
	増減率	28.1	△ 8.8	△ 61.2	17.4	15.6

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況をみると、前年度に比べ、滞納繰越分では7.4%減少したが、現年度分で38.3%増加したことから、全体では17.0%、1,038万円増加の7,126万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は860万円で前年度に比べ15.6%、116万円の増加となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
予 算 現 額 (A)	15,861,875	14,245,107	1,616,768
支 出 済 額 (B)	15,738,984	14,127,241	1,611,743
執 行 率 (B/A)	99.2	99.2	0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	122,891	117,866	5,025

予算現額 158億6,188万円に対し、支出済額は157億3,898万円となっており、執行率は99.2％で前年度と同率となっている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 費	487,771	441,066	90.4	46,705	366,485	74,581	20.4
広域連合納付金	14,705,933	14,691,782	99.9	14,151	13,189,721	1,502,061	11.4
保 健 事 業 費	608,295	552,116	90.8	56,179	515,973	36,143	7.0
諸 支 出 金	54,876	54,020	98.4	856	55,062	△ 1,042	△ 1.9
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	-
合 計	15,861,875	15,738,984	99.2	122,891	14,127,241	1,611,743	11.4

支出済額は前年度に比べ11.4％、16億1,174万円の増加となっている。

これは主に被保険者数の増加及び保険料率改定に伴い、広域連合納付金が15億206万円増加したことによるものである。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022) (A)	令和3年度 (2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	45,703,697	44,202,924	1,500,773	3.4
歳 出 総 額	44,299,810	42,535,121	1,764,689	4.1
決 算 収 支 差 額	1,403,887	1,667,803	△ 263,916	△ 15.8

決算収支差額は14億389万円で、前年度に比べ15.8％、2億6,392万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分		令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
予 算 現 額 (A)		46,751,391	44,165,636	2,585,755
調 定 額 (B)		45,967,670	44,478,845	1,488,825
収 入 済 額 (C)		45,703,697	44,202,924	1,500,773
収 入 率	(C/A)	97.8	100.1	△ 2.3
	(C/B)	99.4	99.4	0.0
不 納 欠 損 額		48,022	68,213	△ 20,191
収 入 未 済 額		233,824	224,581	9,243
還 付 未 済 額		17,872	16,873	999

予算現額467億5,139万円に対し、収入済額は457億370万円となっており、予算現額に対する収入率は97.8％で、前年度を2.3ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は前年度同率の99.4％で、収入未済額は2億3,382万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
保 険 料	10,392,657	10,852,145	10,599,016	102.0	10,542,974	56,042	0.5
使用料及び手数料	34	33	33	97.1	63	△ 30	△ 47.6
国 庫 支 出 金	9,298,647	9,294,248	9,294,248	100.0	8,995,899	298,349	3.3
支 払 基 金 交 付 金	11,716,875	11,213,690	11,213,690	95.7	11,151,942	61,748	0.6
都 支 出 金	6,357,041	6,100,114	6,100,114	96.0	6,057,415	42,699	0.7
財 産 収 入	2,664	256	256	9.6	2,734	△ 2,478	△ 90.6
繰 入 金	7,310,521	6,810,000	6,810,000	93.2	6,720,000	90,000	1.3
繰 越 金	1,667,803	1,667,803	1,667,803	100.0	658,247	1,009,556	153.4
諸 収 入	5,149	29,381	18,537	360.0	73,650	△ 55,113	△ 74.8
合 計	46,751,391	45,967,670	45,703,697	97.8	44,202,924	1,500,773	3.4

収入済額は前年度に比べ3.4%、15億77万円の増加となっている。

(ア) 保険料は5,604万円増加している。これは主に被保険者数が増加したことによるものである。

(イ) 国庫支出金は2億9,835万円増加している。これは主に保険給付費の増加により介護給付費負担金が増加したことによるものである。

(ウ) 繰越金は10億956万円増加している。これは主に保険料余剰金が増加したことによるものである。

介護保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

区 分	(単位 ٪)					増減 (R4-R3)
	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	
現 年 度 分	98.8	98.8	99.0	99.1	99.1	0.0
滞 納 繰 越 分	17.6	18.6	21.8	20.4	16.5	△ 3.9
合 計	96.6	96.9	97.3	97.4	97.5	0.1

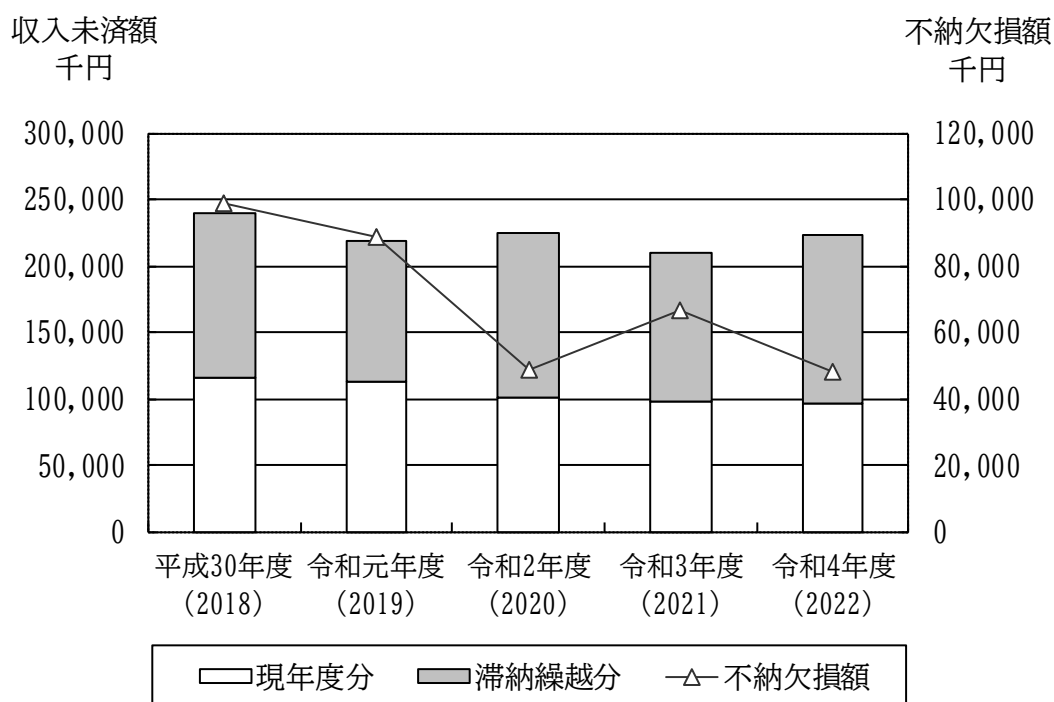
純収入率は現年度分で前年度同率となる99.1%、滞納繰越分では前年度を3.9ポイント下回る16.5%となっている。全体では0.1ポイント上回る97.5%となっている。

保険料の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分		平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
収入未済額	現年度分	115,371	112,617	101,334	97,437	96,304
	増減率	△ 16.2	△ 2.4	△ 10.0	△ 3.8	△ 1.2
	滞納繰越分	124,882	106,742	122,699	111,911	126,675
	増減率	△ 6.9	△ 14.5	14.9	△ 8.8	13.2
	計	240,253	219,359	224,033	209,348	222,979
	増減率	△ 11.6	△ 8.7	2.1	△ 6.6	6.5
欠損額	金額	98,608	88,541	48,511	66,291	48,022
	増減率	4.3	△ 10.2	△ 45.2	36.7	△ 27.6

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況をみると、前年度に比べ、現年度分で1.2％減少したが、滞納繰越分は13.2％増加したことから、全体では6.5％、1,363万円増加の2億2,298万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は4,802万円で前年度に比べ27.6％、1,827万円減少となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
予 算 現 額 (A)	46,751,391	44,165,636	2,585,755
支 出 済 額 (B)	44,299,810	42,535,121	1,764,689
執 行 率 (B/A)	94.8	96.3	△ 1.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	2,451,581	1,630,515	821,066

予算現額467億5,139万円に対し、支出済額は442億9,981万円となっており、執行率は94.8％で、前年度を1.5ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 費	1,170,986	1,051,725	89.8	119,261	1,076,751	△ 25,026	△ 2.3
保 険 給 付 費	41,833,420	39,757,294	95.0	2,076,126	38,988,411	768,883	2.0
地域支援事業費	1,724,840	1,494,765	86.7	230,075	1,493,825	940	0.1
基 金 積 立 金	804,274	801,867	99.7	2,407	118,105	683,762	578.9
諸 支 出 金	1,212,871	1,194,159	98.5	18,712	858,029	336,130	39.2
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	-
合 計	46,751,391	44,299,810	94.8	2,451,581	42,535,121	1,764,689	4.1

支出済額は前年度に比べ4.1％、17億6,469万円の増加となっている。

(ア) 保険給付費は7億6,888万円増加している。これは主に介護サービス利用者数が増加したことによるものである。

(イ) 基金積立金は6億8,376万円増加している。これは主に保険料余剰金積立分が増加したことによるものである。

(ウ) 諸支出金は3億3,613万円増加している。これは主に国・都支出金等超過収入分返還金が増加したことによるものである。

エ 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分		令和4年度 (2022) (A)	令和3年度 (2021) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
平均要介護認定者数（人）		30,202	29,787	415	1.4
給 付 費 （ 千 円 ）		39,713,799	38,946,819	766,980	2.0
一人当たりの給付費（円）		1,314,939	1,307,511	7,428	0.6
居 宅	平均居宅介護サービス受給者数（人）	19,964	19,488	476	2.4
	一人当たりの給付費（円）	1,225,262	1,211,470	13,792	1.1
施 設	平均施設介護サービス受給者数（人）	3,699	3,697	2	0.1
	一人当たりの給付費（円）	3,574,963	3,564,744	10,219	0.3

（注）平均要介護認定者数は、各月末の要介護認定者数を年間平均したもの

平均要介護認定者数は3万202人となり、前年度に比べ1.4%、415人増加し、給付費は397億1,380万円で、前年度に比べ2.0%、7億6,698万円の増加となっている。

また、平均要介護認定者数で除した一人当たりの給付費は、前年度に比べ、居宅介護サービスの給付費は1.1%、1万3,792円の増加、施設介護サービスの給付費は0.3%、1万219円の増加となっている。全体としては前年度に比べ0.6%、7,428円増加の131万4,939円となっている。

(4) 母子・父子福祉資金特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022) (A)	令和3年度 (2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	237,264	207,851	29,413	14.2
歳 出 総 額	99,144	102,846	△ 3,702	△ 3.6
決 算 収 支 差 額	138,120	105,005	33,115	31.5

決算収支差額は1億3,812万円で、前年度に比べ31.5％、3,312万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分		令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
予 算 現 額 (A)		135,709	146,175	△ 10,466
調 定 額 (B)		323,014	300,549	22,465
収 入 済 額 (C)		237,264	207,851	29,413
収 入 率	(C/A)	174.8	142.2	32.6
	(C/B)	73.5	69.2	4.3
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		85,750	92,698	△ 6,948
還 付 未 済 額		0	0	0

予算現額1億3,571万円に対し、収入済額は2億3,726万円となっており、予算現額に対する収入率は174.8％で、前年度を32.6ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は73.5％で前年度を4.3ポイント上回っており、収入未済額は695万円減少の8,575万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度（2022）				令和3年度 （2021） 収入済額 （D）	増減額 （C-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）			
繰 入 金	5,169	4,463	4,463	86.3	4,580	△ 117	△ 2.6
繰 越 金	25,685	105,006	105,006	408.8	70,617	34,389	48.7
諸 収 入	104,855	213,545	127,795	121.9	132,654	△ 4,859	△ 3.7
合 計	135,709	323,014	237,264	174.8	207,851	29,413	14.2

収入済額は前年度に比べ14.2%、2,941万円の増加となっている。

これは主に繰越金において貸付金の原資となる貸付金元利収入の総額が、貸付金総額よりも多かったことにより、前年度から当年度への繰越額が増加したことによるものである。

収入済額の53.8%を占める貸付金元利収入の純収入率の推移は、次のとおりである。

区 分	平成30年度 （2018）	令和元年度 （2019）	令和2年度 （2020）	令和3年度 （2021）	令和4年度 （2022）	増減 （R4-R3）
現 年 度 分	95.6	95.4	95.4	96.0	96.2	0.2
滞 納 繰 越 分	9.6	10.9	11.9	15.2	12.4	△ 2.8
合 計	45.8	51.7	55.2	58.9	59.8	0.9

純収入率は現年度分で前年度を0.2ポイント上回る96.2%、滞納繰越分では前年度を2.8ポイント下回る12.4%となっている。全体では前年度を0.9ポイント上回る59.8%となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
予 算 現 額 (A)	135,709	146,175	△ 10,466
支 出 済 額 (B)	99,144	102,846	△ 3,702
執 行 率 (B/A)	73.1	70.4	2.7
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	36,565	43,329	△ 6,764

予算現額 1 億 3, 5 7 1 万円に対し、支出済額は 9, 9 1 4 万円となっており、執行率は 7 3. 1 ％で、前年度を 2. 7 ポイント上回っている。

歳出の目別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
母子・父子福祉資金 貸付事業事務費	5,299	4,542	85.7	757	4,666	△ 124	△ 2.7
母子・父子福祉 資金貸付金	130,410	94,602	72.5	35,808	98,180	△ 3,578	△ 3.6
合 計	135,709	99,144	73.1	36,565	102,846	△ 3,702	△ 3.6

支出済額は前年度に比べ 3. 6 ％、3 7 0 万円の減少となっている。

これは主に母子福祉資金貸付金において貸付件数及び貸付額が減少したことによるものである。

(5) 土地取得事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022) (A)	令和3年度 (2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	79,208	79,429	△ 221	△ 0.3
歳 出 総 額	79,208	79,429	△ 221	△ 0.3
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも7,921万円で、前年度に比べ0.3%、22万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
予 算 現 額 (A)	79,222	79,442	△ 220
調 定 額 (B)	79,208	79,429	△ 221
収 入 済 額 (C)	79,208	79,429	△ 221
収 入 率	(C/A)	100.0	0.0
	(C/B)	100.0	0.0
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
還 付 未 済 額	0	0	0

予算現額7,922万円に対し、収入済額は調定額と同額の7,921万円となっており、予算現額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
財 産 収 入	79,209	79,208	79,208	100.0	79,429	△ 221	△ 0.3
繰 入 金	12	0	0	0.0	0	0	-
繰 越 金	1	0	0	0.0	0	0	-
市 債	0	0	0	-	0	0	-
合 計	79,222	79,208	79,208	100.0	79,429	△ 221	△ 0.3

収入済額は前年度に比べ0.3％、22万円の減少となっている。

これは財産収入において、先行取得事業債の償還に伴う一般会計からの振替分が減少したことによるものである。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
予 算 現 額 (A)	79,222	79,442	△ 220
支 出 済 額 (B)	79,208	79,429	△ 221
執 行 率 (B/A)	100.0	100.0	0.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	14	13	1

予算現額7,922万円に対し、支出済額は7,921万円となっており、執行率は100.0％で、前年度と同率となっている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
土地開発事業費	13	0	0.0	13	0	0	-
公 債 費	79,209	79,208	100.0	1	79,429	△ 221	△ 0.3
合 計	79,222	79,208	100.0	14	79,429	△ 221	△ 0.3

支出済額は前年度に比べ0.3%、22万円の減少となっている。

これは金比羅緑地用地など先行取得事業債の償還の進行により公債費の利子分が減少したことによるものである。

市債の現在高の増減については、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度末 (2022) 現債額 (A)	令和3年度末 (2021) 現債額 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
梅の木平まちの広場用地	5,363	10,725	△ 5,362	△ 50.0
金比羅緑地用地	61,250	122,500	△ 61,250	△ 50.0
圏央道八王子西インターチェンジ 取付道路用地	5,237	10,475	△ 5,238	△ 50.0
都市計画道路 3・4・61号線用地	20,888	27,850	△ 6,962	△ 25.0
合 計	92,738	171,550	△ 78,812	△ 45.9

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ45.9%、7,881万円減少し、9,274万円となっている。

（６）駐車場事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022) (A)	令和3年度 (2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	212,493	197,336	15,157	7.7
歳 出 総 額	158,829	190,048	△ 31,219	△ 16.4
決 算 収 支 差 額	53,664	7,288	46,376	636.3

決算収支差額は5,366万円で、前年度に比べ636.3％、4,638万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

(単位：千円：%)

区 分		令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
予 算 現 額 (A)		214,399	197,214	17,185
調 定 額 (B)		212,493	197,336	15,157
収 入 済 額 (C)		212,493	197,336	15,157
収 入 率	(C/A)	99.1	100.1	△ 1.0
	(C/B)	100.0	100.0	0
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	0	0
還 付 未 済 額		0	0	0

予算現額2億1,440万円に対し、収入済額は調定額と同額の2億1,249万円となっており、予算現額に対する収入率は99.1％で、前年度を1.0ポイント下回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
繰越金	7,288	7,289	7,289	100.0	303	6,986	2,305.6
諸収入	207,111	205,204	205,204	99.1	197,033	8,171	4.1
合 計	214,399	212,493	212,493	99.1	197,336	15,157	7.7

収入済額は前年度に比べ7.7%、1,516万円の増加となっている。

これは主に諸収入において、駐車場の利用台数の増加により指定管理者からの納付金が増加したことによるものである。

駐車場別の駐車台数及び納付金額は、次のとおりである。

(単位 台：千円：%)

区 分		令和4年度 (2022) (A)	令和3年度 (2021) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
北口地下	台 数	611,412	595,452	15,960	2.7
	納付金	186,002	177,978	8,024	4.5
旭町	台 数	38,055	34,361	3,694	10.8
	納付金	19,174	16,970	2,204	13.0
合 計	台 数	649,467	629,813	19,654	3.1
	納付金	205,176	194,948	10,228	5.2

(注) 1 駐車台数は、定期駐車車両の駐車台数を含む。

2 旭町駐車場においては、自動二輪車の駐車台数及び納付金を含む。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
予算現額 (A)	214,399	197,214	17,185
支出済額 (B)	158,829	190,048	△ 31,219
執行率 (B/A)	74.1	96.4	△ 22.3
翌年度繰越額 (C)	51,040	0	51,040
不用額 (A-B-C)	4,530	7,166	△ 2,636

予算現額 2 億 1, 4 4 0 万円に対し、支出済額は 1 億 5, 8 8 3 万円となっており、執行率は 7 4. 1 %で、前年度を 2 2. 3 ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度 (2022)				(単位 千円：%)		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)	令和3年度 (2021) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
駐 車 場 費	161,084	107,014	66.4	3,030	115,382	△ 8,368	△ 7.3
公 債 費	0	0	—	0	13,600	△ 13,600	皆減
諸 支 出 金	51,815	51,815	100.0	0	61,066	△ 9,251	△ 15.1
予 備 費	1,500	0	0.0	1,500	0	0	—
合 計	214,399	158,829	74.1	4,530	190,048	△ 31,219	△ 16.4

(注) 令和 4 年度(2022 年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。
・ 駐車場費：51,040 千円(八王子駅北口地下駐車場(空調制御装置更新工事))

支出済額は前年度に比べ 1 6. 4 %、3, 1 2 2 万円の減少となっている。

(ア) 駐車場費は 8 3 7 万円減少している。これは主に設備機器等の更新工事の実績により工事請負費が減少したことによるものである。

(イ) 公債費は 1, 3 6 0 万円皆減している。これは特別減収対策企業債の借入れを前年度で完済したことによるものである。

(ウ) 諸支出金は 9 2 5 万円減少している。これは一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

駐車場別の支出済額は、次のとおりである。

区 分	令和4年度 (2022)		令和3年度 (2021)		(単位 千円) 増減額 (R4-R3)	
	管理費	公債費	管理費	公債費	管理費	公債費
北 口 地 下	49,636	0	53,858	13,600	△ 4,222	△ 13,600
旭 町	47,382	0	49,878	0	△ 2,496	0
合 計	97,018	0	103,736	13,600	△ 6,718	△ 13,600

(注) 管理費には、消費税及び地方消費税納付額を含まない。

(7) 借入金管理特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022) (A)	令和3年度 (2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	30,486,883	37,351,066	△ 6,864,183	△ 18.4
歳 出 総 額	30,486,883	37,351,066	△ 6,864,183	△ 18.4
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも304億8,688万円で、前年度に比べ18.4％、68億6,418万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
予 算 現 額 (A)	35,045,097	45,094,562	△ 10,049,465
調 定 額 (B)	30,486,883	37,351,066	△ 6,864,183
収 入 済 額 (C)	30,486,883	37,351,066	△ 6,864,183
収 入 率	(C/A)	87.0	82.8
	(C/B)	100.0	100.0
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
還 付 未 済 額	0	0	0

予算現額350億4,510万円に対し、収入済額は調定額と同額の304億8,688万円となっており、予算現額に対する収入率は87.0％で、前年度を4.2ポイント上回っている。

歳入の款（目）別の内訳は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和4年度（2022）				令和3年度 （2021） 収入済額 （D）	増減額 （C-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）			
繰 入 金（a）	18,737,097	18,729,983	18,729,983	100.0	18,763,266	△ 33,283	△ 0.2
（一般会計繰入金）	12,534,950	12,529,949	12,529,949	100.0	12,152,553	377,396	3.1
（土地特会繰入金）	79,209	79,208	79,208	100.0	79,429	△ 221	△ 0.3
（駐車場特会繰入金）	0	0	0	-	13,600	△ 13,600	皆減
（下水道会計繰入金）	6,122,938	6,120,826	6,120,826	100.0	6,517,684	△ 396,858	△ 6.1
市 債（b）	16,308,000	11,756,900	11,756,900	72.1	18,587,800	△ 6,830,900	△ 36.7
（総 務 債）	259,900	163,600	163,600	62.9	55,300	108,300	195.8
（民 生 債）	350,100	308,200	308,200	88.0	623,800	△ 315,600	△ 50.6
（衛 生 債）	2,045,900	2,040,000	2,040,000	99.7	6,722,300	△ 4,682,300	△ 69.7
（商 工 債）	7,600	2,000	2,000	26.3	0	2,000	皆増
（土 木 債）	3,551,900	2,689,200	2,689,200	75.7	3,795,700	△ 1,106,500	△ 29.2
（消 防 債）	306,100	207,700	207,700	67.9	211,100	△ 3,400	△ 1.6
（教 育 債）	3,378,200	1,994,800	1,994,800	59.0	1,850,800	144,000	7.8
（臨時財政対策債）	3,400,000	2,100,000	2,100,000	61.8	2,000,000	100,000	5.0
（下水道債）	2,994,700	2,237,800	2,237,800	74.7	3,090,300	△ 852,500	△ 27.6
（災害復旧債）	13,600	13,600	13,600	100.0	238,500	△ 224,900	△ 94.3
合 計（a+b）	35,045,097	30,486,883	30,486,883	87.0	37,351,066	△ 6,864,183	△ 18.4

（注）土地特会繰入金は「土地取得事業特別会計繰入金」、駐車場特会繰入金は「駐車場事業特別会計繰入金」、下水道会計繰入金は「下水道事業会計繰入金」をいう。

収入済額は前年度に比べ18.4％、68億6,418万円の減少となっている。

（ア）繰入金は3,328万円減少している。これは一般会計において償還額が増加しているが、その他の会計で減少したことによるものである。

（イ）市債は68億3,090万円減少している。これは主に新館清掃工場の建設工事の進捗や新保健所の整備の完了に伴い衛生債が、八王子駅南口集いの拠点整備の事業進捗に伴い土木債が減少したことによるものである。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
予 算 現 額 (A)	35,045,097	45,094,562	△ 10,049,465
支 出 済 額 (B)	30,486,883	37,351,066	△ 6,864,183
執 行 率 (B/A)	87.0	82.8	4.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	710,400	2,601,800	△ 1,891,400
不 用 額 (A-B-C)	3,847,814	5,141,696	△ 1,293,882

予算現額350億4,510万円に対し、支出済額は304億8,688万円となっており、執行率は87.0％で、前年度を4.2ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
繰 出 金	16,308,000	11,756,900	72.1	3,840,700	18,587,800	△ 6,830,900	△ 36.7
公 債 費	18,737,097	18,729,983	100.0	7,114	18,763,266	△ 33,283	△ 0.2
合 計	35,045,097	30,486,883	87.0	3,847,814	37,351,066	△ 6,864,183	△ 18.4

(注) 令和4年度(2022年度)には、不用額のほかに繰越明許費及び地方公営企業法第26条第1項の規定による次の翌年度繰越額がある。

- ・繰出金(繰越明許費) : 596,800千円(一般会計繰出金)
- ・繰出金(地方公営企業法) : 113,600千円(下水道事業会計繰出金)

支出済額は前年度に比べ18.4％、68億6,418万円の減少となっている。

(8) 給与及び公共料金特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度 (2022) (A)	令和3年度 (2021) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	32,730,732	31,943,817	786,915	2.5
歳 出 総 額	32,730,732	31,943,817	786,915	2.5
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも327億3,073万円で、前年度に比べ2.5%、7億8,692万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
予 算 現 額 (A)		34,244,879	33,185,598	1,059,281
調 定 額 (B)		32,730,732	31,943,817	786,915
収 入 済 額 (C)		32,730,732	31,943,817	786,915
収 入 率	(C/A)	95.6	96.3	△ 0.7
	(C/B)	100.0	100.0	0
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	0	0
還 付 未 済 額		0	0	0

予算現額342億4,488万円に対し、収入済額は調定額と同額の327億3,073万円となっており、予算現額に対する収入率は95.6%で、前年度を0.7ポイント下回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度 (2022)				令和3年度 (2021) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
給 与 振 替 収 入	30,543,415	29,654,784	29,654,784	97.1	29,548,585	106,199	0.4
公共料金振替収入	3,701,464	3,075,948	3,075,948	83.1	2,395,232	680,716	28.4
合 計	34,244,879	32,730,732	32,730,732	95.6	31,943,817	786,915	2.5

収入済額は前年度に比べ2.5%、7億8,692万円の増加となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減 (R4-R3)
予 算 現 額 (A)	34,244,879	33,185,598	1,059,281
支 出 済 額 (B)	32,730,732	31,943,817	786,915
執 行 率 (B/A)	95.6	96.3	△ 0.7
翌 年 度 繰 越 額 (C)	97,041	66,397	30,644
不 用 額 (A-B-C)	1,417,106	1,175,384	241,722

予算現額342億4,488万円に対し、支出済額は327億3,073万円となっており、執行率は95.6%で、前年度を0.7ポイント下回っている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度（2022）				（単位 千円：％）		
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）	令和3年度 （2021） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
給 与 費（a）	30,543,415	29,654,784	97.1	840,545	29,548,585	106,199	0.4
（ 職 員 費 ）	25,219,016	24,824,096	98.4	374,920	25,091,358	△ 267,262	△ 1.1
（ 会計年度任用職員費 （ 専 門 職 ） ）	3,194,624	2,975,864	93.2	212,137	2,858,141	117,723	4.1
（ 会計年度任用職員費 （アシスタント職） ）	2,129,775	1,854,824	87.1	253,488	1,599,086	255,738	16.0
公 共 料 金 費（b）	3,701,464	3,075,948	83.1	576,561	2,395,232	680,716	28.4
（ 電 気 使 用 料 ）	1,741,538	1,468,950	84.3	272,588	898,282	570,668	63.5
（ ガ ス 使 用 料 ）	393,350	345,998	88.0	47,352	234,964	111,034	47.3
（ 水 道 等 使 用 料 ）	410,433	364,472	88.8	45,961	361,853	2,619	0.7
（ 下 水 道 使 用 料 ）	289,450	246,973	85.3	42,477	244,870	2,103	0.9
（ 電 話 料 ）	204,299	178,434	87.3	25,865	179,634	△ 1,200	△ 0.7
（ 郵 便 後 納 料 ）	662,394	471,121	71.1	142,318	475,629	△ 4,508	△ 0.9
合 計（a+b）	34,244,879	32,730,732	95.6	1,417,106	31,943,817	786,915	2.5

（注）令和4年度（2022年度）には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・ 給与費：21,463千円（会計年度任用職員費一括経理分（アシスタント職））
20,000千円（職員費一括経理分）
6,623千円（会計年度任用職員費一括経理分（専門職））
- ・ 公共料金費：48,955千円（公共料金一括経理分）

支出済額は前年度に比べ2.5％、7億8,692万円の増加となっている。

（ア）給与費は、1億620万円増加している。これは主に退職者数の減による退職手当の減により職員費が減少しているが、会計年度任用職員の任用人数の増により会計年度任用職員費が増加したことによるものである。

（イ）公共料金費は、6億8,072万円増加している。これは主に燃料費調整額単価の値上がりにより電気使用料が、原料費調整額単価の値上がりによりガス使用料が増加したことによるものである。

4 財産に関する調書

令和5年（2023年）3月31日現在の市有財産の状況は、次のとおりである。

（1）土 地

区 分	令和3年度末 (2021) 現在高	令和4年度中（2022）増減高		令和4年度末 (2022) 現在高
		増	減	
行 政 財 産	9,853,074.94	39,917.15	29,932.71	9,863,059.38
普 通 財 産	250,209.24	25,071.83	4,968.37	270,312.70
合 計	10,103,284.18	64,988.98	34,901.08	10,133,372.08

当年度末現在高は1,013万3,372平方メートルであり、前年度に比べ3万88平方メートルの増加となっている。

行政財産の増加の主な要因は、国史跡八王子城跡整備のための土地を取得したことによるものである。

（2）建 物

区 分		令和3年度末 (2021) 現在高	令和4年度中（2022）増減高		令和4年度末 (2022) 現在高
			増	減	
行 政 財 産	木 造	20,420.21	0.00	107.62	20,312.59
	非木造	1,082,680.55	24,635.51	7,665.35	1,099,650.71
	計	1,103,100.76	24,635.51	7,772.97	1,119,963.30
普 通 財 産	木 造	1,534.74	52.91	52.91	1,534.74
	非木造	14,358.13	7,439.61	4,207.15	17,590.59
	計	15,892.87	7,492.52	4,260.06	19,125.33
合 計		1,118,993.63	32,128.03	12,033.03	1,139,088.63

当年度末現在高は113万9,089平方メートルであり、前年度に比べ2万95平方メートルの増加となっている。

行政財産の増加の主な要因は、館クリーンセンターの新築工事によるものである。

(3) 立木・用益物権・無体財産権等

区 分		令和3年度末 (2021) 現在高	令和4年度中(2022)増減高		令和4年度末 (2022) 現在高
			増	減	
山 林 (立 木) (m³)		2,044.14	28.62	0.00	2,072.76
用 益 物 権 (m²)		567,382.00	0.00	105,300.00	462,082.00
無体財産権(件)	著作権	6	0	0	6
	商標権	1	1	1	1
有 価 証 券 (円)		20,000,000	0	0	20,000,000
出 資 に よ る 権 利 (円)		1,184,788,250	0	0	1,184,788,250
不 動 産 信 託 受 益 権 (件) (賃 貸 型 土 地 信 託)		1	0	0	1

用益物権の減少の要因は、市行造林の契約期間満了によるものである。

無体財産権(商標権)の増減は、TAKAO 599 MUSEUMの商標登録による増、八王子市市制100周年記念事業ロゴマークの商標登録の期間満了の減によるものである。

(4) 物 品

				(単位 点)
区 分	令和3年度末 (2021) 現在高	令和4年度中 (2022) 増減高		令和4年度末 (2022) 現在高
		増	減	
物 品 (取得価格100万円以上の備品)	1,330	83	29	1,384

当年度末現在高は1,384点であり、前年度に比べ54点の増加となっている。

増加したもののうち、購入による主なものは、次のとおりである。

- ・ 軽EV乗用自動車 15台
- ・ 小型動力ポンプ付積載車(消防自動車)2輪駆動 10台
- ・ ボタン式キャッシュレス対応券売機 9台

減少したもののうち、売却又は廃棄による主なものは、次のとおりである。

- ・ 休日夜間申請受付ボックス 6台
- ・ 水槽付消防ポンプ自動車 4台
- ・ 消防用人員輸送車 2台

(5) 債 権

(単位 円)

区 分	令和3年度末 (2021) 現在高	令和4年度中(2022) 増減高		令和4年度末 (2022) 現在高
		増	減	
多摩都市モノレール(株)貸付金	1,500,000,000	0	100,000,000	1,400,000,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	11,200,000	0	197,706	11,002,294
母子・父子福祉資金貸付金	893,531,356	94,602,000	120,796,933	867,336,423
施設等借上敷金・保証金	2,048,949,051	58,198,313	0	2,107,147,364
合 計	4,453,680,407	152,800,313	220,994,639	4,385,486,081

当年度末現在高は43億8,549万円であり、前年度に比べ6,819万円の減少となっている。減少の主な要因は次のとおりである。

ア 多摩都市モノレール株式会社貸付金については、平成12年(2000年)から平成16年(2004年)までに貸付けを行った貸付金の返済据置期間が満了し、返済開始により1億円の返済があったため減少している。

イ 母子・父子福祉資金貸付金については、貸付事業において貸付金の前年度末現在高に対して、当年度貸付額が9,460万円、当年度償還額が1億2,080万円であったことから2,619万円減少している。

(6) 基金

区 分		令和3年度末 (2021) 現在高	令和4年度中 (2022) 増減高		令和4年度末 (2022) 現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	山林 (㎡)	621,845.73	0.00	0.00	621,845.73
	立木 (㎡)	9,016.32	126.14	5.62	9,136.84
	現 金	10,910,924,328	4,922,471,435	0	15,833,395,763
減 債 基 金		3,740,853	74	0	3,740,927
若きチェリスト育成基金		178	0	0	178
ふるさと納税 八王子応援基金		156,406,398	49,386,645	57,480,873	148,312,170
公共施設整備保全基金		6,824,650,358	1,124,845,373	0	7,949,495,731
社 会 福 祉 基 金		186,244,759	16,603,699	0	202,848,458
子 ど も ・ 若 者 基 金		612,679,873	42,652	0	612,722,525
企業立地支援奨励金 交付準備基金		313,215,795	70,378,163	171,722,277	211,871,681
八王子駅周辺整備基金		2,913,362,285	1,009,763	0	2,914,372,048
高尾駅周辺整備基金		2,214,419,593	949,324	0	2,215,368,917
みどりの保全基金		258,004,363	85,838,138	0	343,842,501
育 英 基 金		51,687,497	100,887	893	51,787,491
青少年海外派遣基金		87,791,654	1,746	0	87,793,400
ス ポ ー ツ 推 進 基 金		103,839,046	33,140,130	6,338,800	130,640,376
介護給付費準備基金		3,934,647,669	801,885,055	0	4,736,532,724
合 計		28,571,614,649	7,106,653,084	235,542,843	35,442,724,890

(注) 1 基金の合計は、財政調整基金の山林・立木を含まない。

2 基金の令和4年度末(2022年度末)現在高は、出納整理期間中の増減を含まない。

当年度末現在高は354億4,272万円であり、前年度に比べ68億7,111万円の増加となっている。その主な要因は次のとおりである。

ア 財政調整基金(現金)は49億2,247万円増加している。これは主に今後の財政需要に備えるために積立てたことによるものである。

イ 公共施設整備保全基金は11億2,485万円増加している。これは主に公共施設の整備、維持及び更新に係る今後の財政負担に備えるために積立てたことによるものである。



令和4年度(2022年度)

八王子市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査意見書

令和5年(2023年)8月

発行 八王子市 監査事務局

東京都八王子市元本郷町三丁目24番1号

電話 042(620)7320(直通)